

プロレタリア通信

54号

2013年
4月26日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会
 発行所 豊島文化社 〒171-0021
 東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル4F
 TEL&FAX 03-3981-2887
 郵便振替口座 00110001773588
 年間購読 00110001773588 一部 1100円
 送料費込 1000円

左翼運動の刷新と変革

草の根からの社会運動推進の中に、
 新しい左翼の極を創り出そう！
 左翼の新たな政治空間の創設のために

相模 潤

I、今、左翼に問われているもの

1、08年金融恐慌以来、全世界で新たな社会運動の波が湧き起こり、世界の根本的変革へと向かう歴史的な時代が始まった。ヨーロッパでの財政危機をめぐる民衆への負担転嫁・犠牲強要に対する嵐のような闘いと自治的な連帯経済の胚胎、アラブの民衆蜂起、アメリカのオキュパイ運動、そして日本での脱原発運動の巨大な高まりもその世界的うねりの中にある。運動は今では中国・インドでの労働者・農民の反乱へと広がっている。

る。前世紀の90年代にラテンアメリカで始まった反グローバリズムの運動は、今では全世界で変革を求める社会運動の大波として世界をおおいつつある。

2、そうした社会運動の大波は、直接民主主義を実践する多数者の直接行動、旧来の政党・団体に組織された人々の組織だった行動というより諸個人が直接に新たな社会的共同性を創り出し表現する自治的自治の大衆運動、そして現代世界の根底的な社会変革と新たな社会創出の欲求を孕んだものということから、左翼

の刷新と変革をも求め、迫るものである。スターリンの下でコミンテルン型左翼として長く定着してきた、そしてその失効と桎梏が明らかとなってきた前衛・党を特別化する前衛党主義は、今や決定的に解体され踏み越えられねばならない。

代の荒廃を根本的に止揚しなければならぬ。それはまた路線的には、危機の中に変革の諸契機とそれをめぐる闘いをつかみ出し、その根本性と総体性に向かつて諸運動を総合化し、その闘いの発展の中に新社会の形成的諸要素を見出しながらその意識化と普遍化のために努力するのでなく、危機をただ危機としてのみ呼号しそれに党派の主観的政治路線（例えば戦争—革命論の教条）を対置する「危機論型戦略」の主観主義と一対のものである。

また、長く続いた社会運動

また、長く続いた社会運動

また、長く続いた社会運動

また、長く続いた社会運動

●日本「主権回復の日」記念式典へ 抗議集会！
 4・28 は沖縄が切り捨てられた屈辱と憤りの日だ！
 ■日時：4月28日（日）午前11時～集会後、デモ行進 ■場所：日比谷図書文化館・大ホール（旧都立日比谷図書館）
 ■主催：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 連絡先 090-3910-4140

●うせーらんきよーや！（拒絶！） 沖縄は怒っている5・1集会
 ■日時：5月1日（水）18：30開場、19：30開始 ■会場：文京区民センター3A（3階） ■資料代：500円
 ■訴え：山城博治（沖縄平和運動センター事務局長）、高里鈴代（沖縄平和市民連絡会共同世話人）
 ■主催：うせーらんきよーや！ 沖縄は怒っている5・1集会実行委員会
 連絡先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック（090-3910-4140）

の分散化と「シングルイッシュュー主義」(それは新しい鋭い問題提起を含んでいたのであるが)、それに応じた小さな市民的政治のタコソボ化とポストモダンとの蜜月に、またそれと相即的な左翼の長い衰退過程と孤立・分散に終止符を打たねばならない。

左翼の再生は可能か? 08-11年を転回点として左翼は新たな出立を迎えることができるだろうか? そのためにはなにかから始めるべきなのか? それが今日の問いである。

3、資本主義の勃興発展期に、社会の前衛的少数勢力であったプロレタリアートが民主主義的変革においてその階級的独自性——プロレタリア党の独立性に基礎づけられて、ヘゲモニー主体として指導権を確保し、もって権力獲得をテコとして民主主義的変革を社会主義革命へと拡張していくという永続革命の戦術と対応したボルシェビキ組織(それ自身が4月テーゼ以降変革の対象となったことはさておく)を、我々はそのまま模範とすることはできない。また資本主義の成長——成熟期に社会の多数者となつて組織化を拡大したプロレタリアートが、改良的果実の獲得による陣地線の拡大を議会制

民主主義の制度圏政治における多数派の形成と結びつけて上からの改革を志向した人民戦線(ユーロコミニズムの破綻も経験済みである。では(68年革命)に凝縮された新左翼の登場は何を刻印したのだろうか。その様々な主観性を取り除いて今日から見れば、それは次のような点に集約されるだろう。冷戦構造下でのアメリカ的体制(パックスアメリカナ)、それは米帝を中心とする国際的な侵略反革命体制であると同時に、フォード主義的生産・蓄積体制による高度成長と諸階層再編——福祉国家的管理社会統合(——人民戦線はそれに糾合されてその改良派となつていた——)でもあつたがそれに対して異議申し立て、人民戦線を左へと突き破りながらそれを打破する(革命の現実性)を追求したことがあつた。それ故、このアメリカ的体制の対極でそれに対抗していた民族解放闘争(民族解放——社会主義の潮流)に連帯していた。

そこではいくつものことを指摘できる。この闘いは提出した問題の深さにもかかわらず(世界革命やとくにコンミュニオン型国家と管理と分業止揚の問題を社会革命の根本課題として押し出した)、社会運動としては部分的にとどまらざるを得なかつた。フォード主義的産業化の中でプロレタリアートは組織化を拡大しながらも、その多数はフォード主義的生産・労働支配と大衆消費社会化(労働者の大量消費)の大量生産——大量消費の内包的蓄積の中におけるパートナール社会契約的な協調主義の中にあり、その一部分が職場抵抗と社民や共産党に代表される福祉国家的社会統合の改良的・リベラル的翼として行動していたからである。

だがこの資本の権力が社会に充満していく過程は同時に激しい社会的再編・統合を様々な領域で引き起こし、軋轢と衝突を生み出した。それを意識化し組織化してこの体制に立ち向かう革命的少数派は、いわば永続革命の戦術に対応したボルシェビキ組織を念頭において、それ故の急進主義でもって振る舞つた。だからその生命力は改良的・リベラル的翼の中に規定力と波及力をかち得ている限りであり、その喪失とともにその急進主義は玉碎的戦闘に向かうか内部的党派戦に向かうことになつたが、それは衰退を加速するものとなつた。(かつて第3インターはボルシェビキの経験を西欧に適合的なものと移し変えることに挫折してスターリン主義コミンテ

ルンへと帰結したが、それに似た問題を孕んでいたのでは……)もつとも、日本とイタリアを両極として、各国で経験は異なっているが。日本では特に反戦反安保闘争の全人的政治闘争としての追求が主導軸であり、それと社会運動・労働運動の分離があつたが、イタリアでは逆であつた。

II、現在の時代、現在の情勢

1、1970年代の前半期、ベトナムでの米帝の敗退と軌を一にして、ブレトンウッズ体制(ドル本位制の終焉——変動相場制への移行、フォード主義的蓄積の行き詰まりとして過剰生産——)過剰資本の累積を露わにして米欧日を覆つたスタグフレーションの大波、そして石油資源の低価格取奪の限界としての石油危機が同時に生起することによって、戦後世界は新たな時代へと突入した。多国籍資本化と金融化を両輪として新自由主義を武器としたグローバルゼーションが始まり、多国籍資本による生産(搾取)の国際的組織化と再分割戦に加えて、過剰貨幣資本の世界を股にかけた投機的な自己増殖運動による略奪的蓄積が米帝の巻き返しと軌を一にして進行

した。それは90年前後するソ連——東欧圏の崩壊によって一挙に全面化し、再編パックスアメリカナ(米帝一極体制)とグローバル資本主義と呼ばれるものを現出させた。(それは世界の諸地域・諸国を新たに国際的な階層的序列支配へと再編していく帝国主義支配構造であり、帝国主義的角逐を内包するものである。)

その過程で、米欧日では戦後長く続いた一種の社会契約的な労資協調体制と福祉国家的体制を解体してブルジョアジーの階級権力を再構築し、社会を市場化の中に呑み込んでいく新自由主義攻撃が吹き荒れた。多国籍資本化(搾取)の国際的組織化やサービスマーケティングの比重の増大と結び付いた新自由主義的労働支配(不安定化、流動化(短期使い捨て、個人化(孤立化・団結権の破壊を軸とし、プレカリアート(非正規・不安定労働者の大量的創出に典型化される)と安定的「中流層」の分解・衰弱によって巨大な格差・貧困の深まりが結果し、第三世界では開発独裁下での流血的な従属的工業化から民主化と新興工業諸国の台頭、その下での民衆革命の新しい息吹をもたらした。)

グローバリズムはその対極に社会運動の新しい主体を世界的規模で形成し、登場させている。従来フォード主義体制下にあつた産業労働者はその比重が低下しつつ、グローバル資本・大独占に一層包摂され癒着を深めてその社会的支柱となつていく一部の層と、周縁化・底辺化を強いられる圧力の下でより野蛮な資本の支配と搾取に晒されていく多くの層への分解が促進され、社会的抵抗闘争も増大する。と同時に、グローバル資本による生の全領域や生態圏そのものの収奪ということから、従来とは異なつたプレカリアート、移住労働者、失業者、先住民、女性、農民 e t c が社会運動の主体として登場し、この両者が連動し始めている。新興工業諸国では若々しい労働者階級の荒々しい台頭がある。(この状況を、20世紀初頭(第1次大戦)にかけての時期に熟練技能労働者中心の改良主義的労働組合の外側に、非熟練労働者が大量的に形成され、レーニンがより下層へ、真の大衆へ、と呼び、ローザがマッセナスの根拠とし、大戦後に評議会運動として輩出したその一

根拠ともなつたものと対比) 2、イラク・アフガンでの泥沼と08年金融恐慌はグローバル資本主義の奈落とパックスアメリカナの終焉をあらから

さまにした。

①08年金融恐慌はその後ユーロ危機へと継続し、世界経済の極度の不安定化がもたらされている。

・過剰生産恐慌を根底にした金融危機と財政危機の往還的拡大(とくにユーロ危機)

・超緊縮財政政策が引き起こす階級闘争激化と経済の萎縮・米・日の巨額の財政赤字(米国の「財政の崖」と量的金融緩和政策に依存した成長戦略↓実体経済が低迷し続ける中では国債購入が投機マネーになる バブルとその崩壊の周期的な繰り返し。↓

格差のさらなる拡大と貧困の加速度的累積・世界の成長センターとなってきた新興諸国(中・印・ブラジル等)の輸出主導型成長が限界に。急速な減速。↓深刻な格差拡大と環境破壊。大規模に形成された労働者階級と農民の反抗激化、それと既存の党や国家権力とのせめぎ合い。

②資本主義の抑圧性・敵対性が剥き出しに。新自由主義は全世界でこの抑圧性・敵対性を押し広げ、激化させている。そして階級的な敵対構造を隠蔽する従来のイデオロギーの失効。資本主義の社会的統合力の著しい喪失。議会制民主主義とそれに依拠した政党政治という従来の制度圏政治の機能麻痺。↓労働過

程——労働市場——生活過程全般にわたる資本の支配と新自由主義方策、それを促進する国家的諸施策(社会保障削減や労働保護規制の緩和・撤廃)と対峙する、社会的労働運動を中軸とした重層的な社会運動(⇨潜在的対抗社会としての陣地戦)奪われ窒息させられていく自らの社会的いのちを取り戻し、新しい(共)——(連帯場)を創り出してそこに社会的個人としての自立と協同を見出していくべく、平等・公正・連帯を柱とした直接民主主義的な行動と自立的自治の大衆運動の噴出。(↓自己決定・自主管理・協働と分かち合いの連帯経済……自己権力へ)総じて、総資本・国家との対峙関係において、資本制支配下での、労働・生活——階層分裂、格差、貧困、管理・指揮命令、生産手段や科学技術支配、差別と競争、失業や、再生産や社会保障をくつがえりだし、統一してゆく力、能力・準備(反格差・反貧困)と社会的労働運動・オキユパイ運動

程——労働市場——生活過程全般にわたる資本の支配と新自由主義方策、それを促進する国家的諸施策(社会保障削減や労働保護規制の緩和・撤廃)と対峙する、社会的労働運動を中軸とした重層的な社会運動(⇨潜在的対抗社会としての陣地戦)奪われ窒息させられていく自らの社会的いのちを取り戻し、新しい(共)——(連帯場)を創り出してそこに社会的個人としての自立と協同を見出していくべく、平等・公正・連帯を柱とした直接民主主義的な行動と自立的自治の大衆運動の噴出。(↓自己決定・自主管理・協働と分かち合いの連帯経済……自己権力へ)総じて、総資本・国家との対峙関係において、資本制支配下での、労働・生活——階層分裂、格差、貧困、管理・指揮命令、生産手段や科学技術支配、差別と競争、失業や、再生産や社会保障をくつがえりだし、統一してゆく力、能力・準備(反格差・反貧困)と社会的労働運動・オキユパイ運動

③成長主義の行き詰まりと3・11によって、従来の生産力が内包してきた労働支配と都市——農村、工業——農業、中央——周縁の分業構造や科学技術への批判、自然支配・収奪の批判と自然・いのち・生態圏、そして大量生産——大量消費というありよりの批判まで含めた価値観の転換。中央の政官財複合体とそれに結び付いた利権保守による地方権力支配に対抗するエネルギーの地域自治や地域循環型社会や自立的自治的地域社会による中央——周縁関係の打破。社会の一定層に被曝労働を強要する重層的な下請け構造の解体。日米同盟と米帝の核戦略に沿った核技術の保持による原発輸出⇨新興諸国への技術支配と、「潜在的核抑止力」による帝国主義的地位と権益の確保に対抗して、反核反原発国際民衆連帯の現実性(脱原発)が問うもの

④覇権国⇨基軸国システムの終焉 米帝の覇権のゆるやかな不可逆的な凋落と中国の大国としての台頭⇨米帝と中国が対抗しつつ協調するG2体制⇨相互依存関係の中でどちらが主導権を握るかをめぐる経済・政治・軍事・文化・イデオロギー全領域にわたる対抗と抗争(東アジアにおける複合的覇権構造)それと連動した帝國的国民国家への再編支配。グローバル資本主義の危機の深まりは逆に国家を前面に押し出し、排外主義を内部に醸成しながら、新保守主義・新国家主義の強権体制と社会の政治的分裂を促進する。日米同盟を基軸としてグローバル資本の権益確保、領土ナショナリズムと戦争をでざる国家という国家再編に對峙し、帝國的国民国家解体と東アジアの平和的共生協同世界を展望する民衆連帯の創造(沖繩)の今日的位位置、憲法と安保

⑤安倍政権との正面对峙戦を組織するために III、左翼の新たな政治空間を創設しよう 1、左翼の再生と刷新のためになすべき第1の、そして全ての土台となることは今日の草の根からの社会運動に對してその推進者として力を尽くし、その発展のためにイニシアチブを発揮できるようにしていくことである。それなしには何も始まらないし、左翼の再生のための新たな息吹・生命力を汲み取ることはできない。と同時に、こうした運動の推進のただ中で、そうした運動の根拠、その意義と目標、その運動がより根本的で総合的な運動へと形成していくための総合化の意識、そしてそれらの運動がはらんでいる未来、新社会の形成的諸要素を意識化し普遍化すること、また国家権力や制度圏政治・その政治諸勢力との相互関係等を意識化していくこと、そういう政治討論が組織されねばならない。そういう政治討論を組織する政治集団が形成されていかねばならない。現実の運動、諸自然発生性と、それからの生成・転化としての目的意識性、そのもとで運動を展開しようとする政治集団の形成である。実際に社会運動を担っている左翼の政治空間を創り出し、そこで運動の発展に資する生き生きとした政治討論をどれだけ組織できるかいなかに、左翼の再生の力がある。そして第3に、そうした政治討論がより深く、より系統的で意識的なものとなるために、またそれが新たな共産主義の生成への水路となっていくために、そこから理論的課題が抽出され、理論的討論もおこなわれねばならない。とくにここではマルクスの見地を今日的に深め、レーニン

の實踐にも学びつつも、なによりも現在の實踐・経験に基づいた理論的営為、とくにハーヴェイやネグリなどを軸とした国際的な議論と経験、あるいは韓国の左翼の議論と経験や中国でのそれを摂取することも必要となる。 そういう左翼の政治空間を創設しよう。 2、ここでの(左翼)はすでにI、II、で述べたことから基本的に規定されている。我々は自らの出立として(68年革命)の経験を否定しない。だが、我々はそのにとどまりはしない。我々はグローバル資本主義の危機の深化と基軸国システムの終焉という中で、前世紀90年代からの反グローバリズムの運動が世界的な社会運動の大波へと至っているその中の左翼、その意味で新しい左翼である。そういう新しい左翼の極でありたいと思う。新しい党は——それがどのようなものであるかは未だ見えないが——過去の経験によってではなく、今現在の、そして将来にわたる経験に基づいて創り出されるに違いない。だから今現在及び将来の経験を集合的な経験、意識的な経験として共有化していくことが重要なのだ。 我々は08年後に、あるいは3・11後に多くの出会いと結びつきをかちえてきた。経済産業省前テントをはじめとする反⇨脱原発運動、普天間基地撤去・オスプレイ配備反対の闘い・沖繩闘争において、そして反格差・反貧困の闘いにおいて(それはまだ微弱で

あるが)、出会いと結びつきをかちえ、一定の政治討論を育んできた。それは70年前後する闘いの共通の経験を基底にしてのものであったが、しかしその刷新と変革の必要を感じ、過去を批判しながらまさに新しい酒を盛ろうとしてきた。闘いの現場の中でのそういう共感に基づいた結びつきであった。

今、さらに新しい酒を盛るために新しい革袋を必要とされている。我々はそのような確信に達した。

3、その確信に基づいて呼びかけたい。我々は現在の共産主義者協議会をその名にふさわしいものと再編・変革したい。それは過去4年間、いくつかの小さなブンド系政治党派間の機関紙連合的なものとして運営されてきたが、既

以上に記したような結びつきをそのままでは包容できなくなっているし、上に記した課題をそのままでは担いきれない。だからそれに応じうるものへとこの協議会を再編・変革していきなさい。そして上に記したような課題を実現していく諸政治グループ・諸個人が協同する政治集団を創り出していきなさい。そういう共同の政治空間を創設しよう。

「3・3福島原発災害に学ぶ 福島・首都圏の集い」

発言要旨

3月3日、明治大学リバティータワー・ホールに400名の出席者の下、福島県は通称浜通りの人々を中心に11名の方々の発言を聞いた。

11名の発言を編集委員会の責任で要旨とした。

(編集委員・H)

IAEA(国際原子力機関)は、「福島県に放射能による影響はない」として事実を封じ込めようとしている。しかし、実際には「内出血」や「体調がすぐれない」といった影響がある。また、国や東電は、震災後2年が経過しても、子どもたちが外で遊ぶことができないにも関わらず、何の責任をとろうとしない。福島原発が今も危険な状態にあるにも関わらず、政府は住

民を帰村させようとしている。200万人の福島県民は日本人ではなく、研究材料として売り渡された。こうした事実を経産省の役人に聞いたのだが、彼らは何も答えることができなかった。

政権が民主から自民に変わった後も、「政治家はウソをつく」、「選挙公約は破るためにある」という政治家の本質は変わらない。どの政党が政権を握っても同じである。

1 安斎徹(飯舘村住人、伊達市仮設住宅避難) WHO(世界保健機関)や

2 伊藤延由(飯舘の新天地を求める会) 国が設置したモニタリングポストの数値にはかなりウソが含まれている。モニタリングポストの周辺ではかなり高い数値の線量が検出されている。

3 木幡ますみ(大熊町の明日を考える女性の会) 放射性廃棄物の仮置き場近くから住民、特に若者がいなくなつた。止めることも制御することもできない原発はいらない。原発を作った人々は謝罪すべきである。

4 木田節子(富岡から水戸に避難) 私は今回の事故が起こるまで、原発に何の疑問も感じなかった。「震災復興」のために私たちが納める税金が使われているが、湯水のごとく使って本当に大丈夫なのか。政治家が勝手に税金の使い道を決めているが、文句を言わない男が一番悪い。現役のサラリーマン全員が、「税金を支払わない」という意思を示せば政治は変わる。若者たちは、こうした事実を目を向けたい。

5 井戸川克隆(前双葉町町長) 私は福島原発事故後、「福島県に住むべきでない」と訴え続けたため、双葉町議会議員から「三行半」ならぬ「二行半」の不信任決議を提出さ

6 渡辺ミヨ子(田村市住人、借り上げ住宅避難) 私は、原発から30km圏内にある「都路」に住んでいたが、昨年3月で行政からの支援が打ち切られた。実際に除染作業を見ると、まやかしてあることがよくわかる。除染は、政治家やゼネコンの金儲けに使われている。日本の政治が「ウソ」で固められていることに不安を感じる。政治家が「ウソ」をついて国民を騙すならば日本に未来はない。どれだけ科学技術が優れていても、人命を守らなければヒトは幸せには暮らせない。

スイスにも原発は存在するが、稼働状況など全てを国民に開示して、放射性廃棄物の処理方法も情報を公開して決めている。今後、日本も全ての情報を国民に公開しなければ

ばく手帳や医療支援などを行わなければならない。

放射能は目に見えないが、科学技術を活用すれば目に見えるようになる。あきらめることが限界を作っている。

チェルノブイリ(ウクライナ)では、事故後25年以上が経過したが、いまだに影響がある。放射能は「数字」で認識しなければならぬ。私がお金が欲しいわけではない。私を声援して、国や県に対して訴え続けなければならない。

3度目で解任された。放射能は目に見えないが、科学技術を活用すれば目に見えるようになる。あきらめることが限界を作っている。

チェルノブイリ(ウクライナ)では、事故後25年以上が経過したが、いまだに影響がある。放射能は「数字」で認識しなければならぬ。私がお金が欲しいわけではない。私を声援して、国や県に対して訴え続けなければならない。

ばならない。国民が信頼できる政治家が誕生しなければ、日本に未来はない。

7 佐久間久夫(二本松市岩代・上太田の兼業農家)

2年前の3月11日、地震があったことはわかったが、停電で情報が入らず、津波については半信半疑だった。また、「雨に当たらない方がいい」と聞かされてもそれほど深刻には考えなかった。3月12日、避難のために観光バスが来たが、避難する意味がわからなかった。私は西に逃げたが、浪江の人々はより危険な場所に行かされてしまった。

原発事故から2年が経過したが、放射能に関する基準があいまいなままで、明確なものがない。除染した土も学校の校庭などに埋められているが、最終的な処分場所が決まっていない。除染作業で使用した水や布巾などの放射性廃棄物も同様の問題を抱えている。

100年以上前に設置された水力発電(上太田広瀬)が、今も現役で稼働している。莫大なお金をかける原発ではなく、水力などの自然エネルギーに転換すべきである。

8 吉野裕之(子どもを放射

能から守る福島ネットワーク)

小学校の校庭など、除染作業が行われた場所では、放射線量も低くなったが、下水処理施設やごみ処理場などで放射線量が高い地域が未だに存在する。

モニタリングポストは、設置された場所の線量しか測定できないため、ポータブルの測定器を利用して、子どもたちが活動する高さで測定を実施すべきである。また、国や自治体に任せるだけでなく、自分たちで測定を行い、放射線量の低い「クールエリア」を広げ、避難経路にも活用すべきである。

現在、福島県内では子どもたちを外で遊ぶことができず、土や草に触れたりすることができない。こうした現状において、全国の支援団体による「保養プログラム」は本当にありがたい。子どもたちは今を生きている。将来への影響だけでなく、子ども時代の思い出をどれだけ楽しいモノでできるのかも重要である。

9 井上利男(ふくしま集団疎開裁判の会)

「チェルノブイリ法」で定められた避難基準を越える放射線が測定される場所が、市内全域を覆っている。私が

暮らす団地周辺においても「1.5μSv/h」という数値だった。国は、ICRP(国際放射線防護委員会)が定めた「1~20μSv/h」という基準を錦の御旗としている。しかし、この基準は非常事態後の特例であり、通常時は放射能関連従事者で「0.6μSv/h」である。

私たちが起こした裁判は、平成23年12月16日に「申立棄却」となった。裁判官が政治家や御用学者の意見を鵜呑みにして、司法の権利を放棄している。

10 人見やよい(原発いらない福島の女たち、地元情報紙フリーライター)

私は、「経産省前テントひろば」や「院内集会」、「東電本社への申し入れ」、「各省庁との交渉」などに参加してきた。厚労省の担当者は、放射線の甲状腺への影響について、「科学的治験に基づいて安全」、「甲状腺ガンはゆっくり進行するので、経過をみていても大丈夫」などと言っているが、到底信じられない。東電の対応は、申し入れを行う度に改善してきたが、私たちが本当に会いたい「原発を止める権限を有する人」には会えない。こうした対応は、こちらが根負けするのを待っていると思えない。何よ

り、原発停止を確約してくれないことが本当に悔しい。

学校に「線量計」が配布されているがあまり意味はない。大人の高さではなく、子どもたちが活動する高さを測定しなければ意味がない。子どもたちにこそ「線量計」を配付してほしい。

11 吉沢正巳(希望の牧場エム牧場浪江場長)

私は、実際に福島原発が爆発する音を聞き、水素爆発の煙をこの目で見た。事故のあと、浪江では多くの農家や酪農家が廃業に追い込まれた。震災の影響を心配してくれる人がいた反面、「これまで原発で良い思いをしてきたのだから、自業自得だ」と非難す

が福島原発事故に関する展示ブースを出展したが、「安心・安全」であることをアピールしていたが、「危険性」をもっとアピールしてほしい。

原産を廃炉にしても、安心して米作りや酪農ができる場所がなければ、住民は戻ってこない。私は被ばくのリスクを抱えながらも牧場に通い、牛を生かしている。しかし、こうして育てている牛も出荷することはできない。しかし、これからは牛を餓死させないため、そして殺処分させないために牧場に通い続ける。

安倍政権は、今年の夏以降、原発再稼働を目指しているが、なんとしても再稼働を阻止し、原発事故を乗り越えるために闘い続けていく。

仮処分決定

当事者 別紙当事者目録記載のとおり

上記当事者間の平成25年(三)第461号 仮処分命令申立事件について、当裁判所は、債権者の申立てを相当と認め、別紙担保目録記載のとおり

の担保を立てさせて、次のとおり決定する。

主 文

債務者らは、別紙物件目録2記載の物件に対する占有を他人に移転し、又は占有名義を変更してはならない。

債務者らは、上記物件の占有を解いて、これを執行官に引き渡さなければならない。

執行官は、上記物件を保管しなければならない。

執行官は、債務者らに上記物件の使用を許さなければならない。

執行官は、債務者らが上記物件の占有の移転又は占有名義の変更を禁止されていること及び執行官が上記物件を保管していることを公示しなければならない。

平成25年3月6日

東京地方裁判所民事第9部

裁判官 鈴木雄輔

2013年4月19日 経産省前テントひろばニュース 創刊号



経産省前テントひろばニュース 創刊号 発行責任者 瀬上 太郎

【創刊の辞】

経産省前テントひろば代表 瀬上 太郎
テントが新たな局面を迎えた時期に、ニュース創刊号を発刊する運びとなった。
東京地裁は、国が特定した2名を“被告”として4月5日付で「第1回口頭弁論期日出状及び答弁書催告状」を送り付けてきた(裏面参照)。同日裁は3月14日に『仮処分物件の占有を解いて、これを保管する。但し、債務者に限り当面、物件の使用を認める。』と公示した。やはり、我々の予想通り仮処分公示は、占有者を特定する前段階であった。
テントが建てられて580日を超えた。しかしこの間、テントからの日常的な広報活動が充分であったとは決して言えない。そうした反省を含め、改めて一念発起して発行を決断した。
インターネットでも「テント日誌」等発信しているが、ニュースはこれとはやや異なるもので、テント運営委員会としての見解等を中心に掲載していくことになる。もちろん個人的な見解を署名付きで掲載することもある。
あまり大上段に構えずに、できるところから始めたい。ともあれ、第2号が発行されることを自らに期待している。

【創刊に寄せて】

黒田 節子(原発いらない福島の人たち)
経産省前テントひろば(以下、テント)は脱原発の象徴、希望の星であることに、誰も異論はないでしょう。しかし、とりわけ「原発いらない福島の人たち(以下、「女たち」)」にとって、テントとの出会いはとてもラッキーなものだったと言えます。
2011年9月、「女たち」が初めての行動を相談し始めたとき、『霞が関の一角にテントが張ってあるらしいよ。』という情報が私たちにも届きました。クニの政治舞台の“ど真ん中”に張られた小さなテント、地方に暮らす者には、これをなかなか想像することさえできなかったものです。その後、10月27~29日テント前3日間の座り込みから始まった「女たち」のさまざまなアクションは、全国の女たち、そして男たちの共感を得て、脱原発への運動を加速する一翼になったと自負しています。
「女たち」は、もしもテントがなかったとしても、あの座り込みをやっていたことは確かです。しかし、テントがそこに在ったことで、たくさんの出会いと継続的な行動が可能になりました。有象無象の人間模様と、飽くなき未来社会への眼差しがそこで交差しています。テントと「女たち」は、その渦巻きの中のいわば「共犯」関係にあります。

2013年4月19日 経産省前テントひろばニュース 創刊号

以下は、4月12日経産省抗議集会での「決議文」です。受け取りを拒否できない「請願書」としました。

請願書

経済産業大臣 茂木 敏充殿

2013年4月12日 経産省前テントひろば

以下、お願いいたします。
1. 「明渡請求訴訟」を撤回してください。

2. 理由
経産省前テントは2011年9月11日に、同年3月11日の東京電力(以下、東電)福島第一原子力発電所(以下、福島原発)の重大事故と、その全体的取捨をめぐり国及び経済産業省(以下、経産省)の対応に抗議し、事故の影響によって定期検査を機に停止しつつある全国の原子力発電所(以下、原発)の再稼働に反対して立てられたものです。
福島原発事故は甚大な被害をもたらしましたが、原発を推進してきた国及び経産省と原子力安全・保安院には極めて重大な責任があります。国民の大多数は福島原発事故に怒り、東電や国及び経産省の責任を厳しく追及しています。
このテントは、原発問題の全国的な発信地・交換の場となっていますが、福島原発事故を“人災”として全国的に告発する福島の人々の発信拠点ともなっています。
このような脱原発テントは、経産省の一角に立っていることに重要な意味があります。『この場所が経産省管轄の国有地であるから不法占拠であって、直ちに明け渡し。』というのは、あまりに狭量ではありませんか。土地は公開されている空地です。その所有・管理問題と、原発問題の重要性の軽重を考慮すべきです。
福島原発の深刻な事故に対し、少しでも反省をするのなら、このような狭量さわまりない「明渡請求訴訟」は、国や経産省の名譽を守るためにも、撤回すべきです。

抗議声明

2013年4月8日 経産省前テントひろば

4月6日、東京地方裁判所は「経産省前テントひろば」の占有者として、国が特定した正清 太一、瀬上 太郎の両名を“被告”に、テント撤去と土地の明け渡しを求める国(代表者・法務大臣)の訴状を送りつけてきました。訴状の日付は3月29日です。国は2012年度末までに本訴に踏み切った事になります。なお、第1回口頭弁論は5月23日と指定されています。

「経産省前テントひろば」をめぐる攻防は新しい段階に入りました。

2011年3.11東日本大震災・福島原発事故から半年後の同年9月11日にテントは建てられました。そして本4月8日現在まで675日間、昼夜を通して守られてきました。国は訴状において、このテントが一握りの人物によって維持されてきたかの如くいい、その「明け渡し」を求め、さらに「土地使用料相当損害金」として1,100万円余りの納付も求めています。けれどもテントが1年半を大きく超えて、暑い日も、寒い日も、日照りの日も、嵐の日も、雪の日も持ちこたえてきたのは、何よりも福島の人々の想い、福島の被災者・被害者の声、福島から全国に避難された人々の「叫び」がテントで交差し、出会ってきたからです。そうして、全国の脱原発を求める大勢の人々の力によって、このテントは支えられています。

しかし国はこの2年間、一体何をしてきたのでしょうか。福島第一原発は、事故収束などは程遠い、いつ何が起きても不思議ではない危機的状況にあります。そして福島現地では、子どもたちの甲状腺腫瘍・異常が次々と発見されています。福島の被害の全貌が明らかになるのはこれからです。人類はすでにチェルノブイリで、原発事故が何をもたらすかを学んできました。ドイツ政府は「フクシマ」後、脱原発に舵を切りました。ところが日本政府は、被災者への賠償もせず、子どもたちの避難・疎開を阻み、住民に分断と沈黙と沈黙とあきらめを強いてきました。さらに原発事故の検証もなく、原発再稼働を目論む姿勢は、安倍自民党政権下でさらに露骨になっています。

日本でも、当然ながら国民の大多数は原発に反対しています。にもかかわらず、例えば昨年の総選挙が示しているように、それは国政に反映されてはいません。だからこそ、霞が関のど真ん中にある「経産省前テントひろば」は、多くの人々の希望の灯であり続けてきました。仮処分後のテント前で記者会見で、福島から東京に避難している女性も、テントを『私にとって第二のふるさと』とまで言われました。私たちは、国のテント撤去攻撃に対して、法的反撃を伴い、あらゆる手段をつくして不服従の闘いを貫きます。テントを守り、原発をなくし、民主主義を取り戻すために、...全国の心あるみなさんのご支援を心よりお願いします。

裁判費用のカンパをお願いします!

- 郵便振替口座= 00160-3-267170
ゆうちょ銀行= [店名]〇〇八 [店番]008 (番)5289163
口座名義= 経産省前テントひろば

脱原発テントといのちを守る闘いへ

経産省前テントひろば

〒107-6473-1947
〒107-6473-1947
郵便振替口座 00160-3-267170
ゆうちょ銀行 〇〇八 [店番]008(番)5289163
口座名義: 経産省前テントひろば

原子力発電・エネルギー問題

旭凡太郎

A 脱原発闘争の現在

① 昨年12月原発・再稼働容認の安倍政権が成立した。脱原発運動のなかからは「脱原発運動の壁」といった危惧も走った。事実安倍政権による再稼働への舵切りが始まり、原発輸出案件化(サウ

ジ、トルコ等)が進んできた。また経済産業省前テント(以下テントと略す)撤去への仮処分申請に続き四月には本訴が仕掛けられた。(5月23日 公判)
とはいえ金曜日行動は続き、集団告訴団一〇〇〇名の集会・決起、集団疎開六〇

〇名、から「3・3福島・首都圏交流集会」四〇〇名、「3・9」一・五万人、「3・10」四万人と続いている。もちろんテント裁判に対しては大規模な大衆運動、国賠訴訟をとうして反撃してゆく。
福島の現実は一六万人の避難、それ以上の避難できない

土地明け渡し訴訟 第1回口頭弁論
2013年5月23日(木)午前11時00分
東京地裁526号法廷(5階)
傍聴にご参集下さい

人を含めての未来が見えず被曝を恐れる生活が続き、しかも二〇ミリシーベルト以下補償打ち切り、といった事態に直面している。また甲狀腺がん三〇一〇人(三・八万人のうち、といった比重の高さ

B 戦後資本主義蓄積の本質の露呈・象徴としての原発巨大事故

「直接的」ではないまでも感じはじめられる契機となつてい

の住民、運動とともに歩むところが基本である。

行かざるをえない。それは「脱原発」と「次の社会」「労働者人民の自己決定」とを結びつけてゆく契機となるかもしれない。

C 脱原発闘争の重層的展開

このいのち、自然、生存ということと原子力村との対決は、尖鋭的で広汎かつ巨大だが、社会変革(労働者人民の自己決定の発展としての)と

除染、復興の名によるしめつけ——二〇ミリシーベルトという高線量を基準とした補償打ち切りや、子供に発生している甲狀腺ガン等の危険性の隠蔽、等があいついでいる。(今後頭在化してゆかざるをえない)

通常一〇〇万人に一人)といった現実は今後への恐怖、を意味している。しかも福島第一の収束も見えてこない。被曝労働と重層的下請け構造の暗黒面も日々さらしている。

③

そのいま、自然、生存ということと原子力村との対決は、尖鋭的で広汎かつ巨大だが、社会変革(労働者人民の自己決定の発展としての)と

避難の権利・補償 集団疎開の権利と補償 東電経営責任者への責任・賠償 賠償 避難所住民との連帯、将来生活保障 生涯にわたる健康診断および医療費減免 ……

しかも大飯、敦賀等々次から次へと原発真下の活断層の存在が明らかとなっている。

④

それはそれでたとえば反原発連集会での「反自民」や「社会を変えよう」の声はテント可能性を示している。

等現実の福島で始められている運動との連帯、連携が進んでいる。

依然七〇%の「脱原発依存」の存在をふくめて、日本の脱原発運動の潮を押しとどめることはできない。その「未曾有の発展」の地平をふ

⑤

同時に「福島を忘れない」とともに、唯一稼働している「大飯を止める」運動が当面の課題である。

こうしたなかで ・テント、バリケードの歴史的意義 ・持久戦…「原発いらぬ経済社会」のこころみ ・大阪での大弾圧 がもうひとつの焦点となっている。

「未曾有の発展」の地平をふまえて福島、原発立地、官邸前・全国の運動の発展にまい進しなくてはならない。

⑥

同時に「福島を忘れない」とともに、唯一稼働している「大飯を止める」運動が当面の課題である。

こうしたなかで ・テント、バリケードの歴史的意義 ・持久戦…「原発いらぬ経済社会」のこころみ ・大阪での大弾圧 がもうひとつの焦点となっている。

同時に脱原発運動の地平を、政治運動、諸社会運動の発展への基底としてゆくという課題はある。

⑦

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

自民(さらには維新等)が脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑧

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

辺野古移転、TPP、アベノミクス(成長・輸出大企業蓄積の名による格差拡大)と一体化して推し進めようとしているとき、それを引き受けて

⑨

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑩

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

辺野古移転、TPP、アベノミクス(成長・輸出大企業蓄積の名による格差拡大)と一体化して推し進めようとしているとき、それを引き受けて

⑪

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑫

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

辺野古移転、TPP、アベノミクス(成長・輸出大企業蓄積の名による格差拡大)と一体化して推し進めようとしているとき、それを引き受けて

⑬

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑭

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

辺野古移転、TPP、アベノミクス(成長・輸出大企業蓄積の名による格差拡大)と一体化して推し進めようとしているとき、それを引き受けて

⑮

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑯

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

辺野古移転、TPP、アベノミクス(成長・輸出大企業蓄積の名による格差拡大)と一体化して推し進めようとしているとき、それを引き受けて

⑰

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

脱原発運動の発展を恐れ抑圧しようとしつつ、集団自衛権、改憲、オスプレイ配備と

⑱

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

それはまた核兵器、核エネルギー生産として、核兵器と同様の破壊性を有し、かつまた潜在的核武装(能力)を意味し、また日米(軍事)同盟の柱をも構成するものだった。

そして安倍のもくろむ「再稼働ラッシュ」、原発輸出の阻止にむけて

・相次ぐ活断層調査、認定、UPZ (緊急防護措置準備区域) : 従来8~10kmとされていたのが30kmに延長された。15道府県45市町村から21道府県、135市町村へ拡大した(四八〇万人)。こうしたなか安全協定締結。 : をも利用しつつ運動の発展をはかる。

・迫っている伊方とも川内ともいわれる再稼働阻止。
・輸出 : サウジ、トルコ等を阻止してゆく。

⑦ 同時に
自然エネルギー、送発電分離
廃炉
をめざす。

⑧ テント防衛
もちろん「テント防衛」は我々の責任である。

⑨ 同時に「脱原発」運動の地平、諸戦線との接点をふまえて(「1000万人署名」運動や「反原発」等)
・改憲、沖縄——オスプレイ、集団自衛権、アベノミクス(「格差社会批判」「非正規労働批判」への反革命としての輸出大製造業・土建業成長・資本蓄積)・TPPとの

対峙
・脱原発、沖縄・日米同盟、反貧困・格差・社会的労働運動、農業・地方疲弊との戦線をつくりだしてゆく。
・「次の社会」「労働者・人民による自己決定」の内容を共有化してゆく
といった課題がある。

D 脱原発における成長主義批判・生産力批判と諸社会運動・社会変革

⑩ 脱原発は政治闘争であるが、反安保のような直接的な対政治権力というより、基幹的エネルギー産業の有りよう——生産力批判という意味で社会的である。

また原発は、巨大独占資本・多国籍企業、なにかなく生産・市場・エネルギーにわたって利害関係をもつ三菱、日立、東芝、鉄鋼等国内生産手段生産部門、軍需部門等基幹的重工業グループの核心である。(原子力村の基幹部分)
それはエネルギーという「生産力の有りよう」という形をとりながら、同時に経済・社会(国家)の有りようという問題を突きつけている。

福島——諸原発立地——官邸前での対決は直接にはいのち、自然、子供たちの未来対原子力村であるが、それは

(諸社会運動との交差として) 現存経済・社会・労働批判と次の社会・労働者自主管理・権力へと発展せざるをえない。
すなわちフォードシステム・ME化期来の資本による専制——自動機械・管理・科学技術・分業と階層制・差別・相対的過剰人口と競争といった機構支配をてこした労働力の濫用・分断と労働運動を排除してきたこと——国

その力関係を背景にバブル崩壊期に一気に格差、非正規化・解雇・ブラック企業化・貧困化、農業疲弊等棄民化をおしつけてきたこと、その一環としての原発増設・原発事故・にもかかわらずの再稼働宣言があり今日に到る、という現存社会への批判・闘いである。それは国際的な反グローバリズム、オキュパイ運動の一環であり、日本でも2008~9年の年越し派遣村として始まっており、また沖縄島ぐるみ闘争としてもあり、そうしたなかでの原発運動の登場による大規模な日本社会の地殻変動ということである。

こうしたものとしての総資本・国家との対峙関係において、資本制支配下での、労働・生活——階層分裂、格差、貧困、管理・指揮命令、

生産手段や科学技術支配、差別と競争、失業や、再生産や社会保障と闘い、くつがえりだし、統一してゆく力、能力・準備ということを内容・課題としてゆく、あるいはそれぬぎには、とって代わる「権力」をも形成できないのだ、ということである。

そこでは直接的な政治権力をめぐる闘いにおいても社会的性格をもつ(安保と多国籍企業・新自由主義・税・社会保障等)。とともに労働運動・社会運動——権利・生活・労働——においても政治的

な、労働者自身の権力への問題としても考えざるをえないであろうということ。従って共産主義・党の形成の中心軸を担ってゆくという問題もが労働運動を闘う先進的層の中から押し上げられてゆく……という時代への予兆としてある。(かつての七〇年闘争にいたる時代は、企業内職場抵抗闘争と反安保・反帝闘争はなかなか結合にいたらなかった)

脱原発における成長主義批判(生産力主義批判)はそうした政治・社会運動の相互関係における路線・理論の結節点をなすものであった。

それは利潤追求・資本蓄積ということと別のことではないが、その自然、農業をふ

くむ産業構成、労働過程と労働力の再生産、さらには国家、との相互関係、構造、運動、支配体制、の編成・再編成の内容をも表そうとしている。

従って一方では大衆運動——戦線の課題、契機、統一、編成を、他方ではきたるべき自主管理——権力の課題をも指し示してゆく回路となるものである。(市場、国際関係とも連関している)

こうした課題を改憲、沖縄、TPP、社会的労働運動——反貧困、脱原発……の推進のなかから実体化し、運動化しつつ、資本主義・帝国主義への現実認識(労働者階級の現実、階層問題をふくめて)を共有する作業(従って権力——共産主義についても)がある。それにむけての左翼の再生、形成、再編成、その先の大合流が直感される。

〈瓢箪亭と鉄塔〉5・18 学習会

未来永劫、世直し
三里塚の最新情報を聞いて、
鎌田さんと柳川さんの話をじっくり聞く会

お話
 鎌田慧さん/ルポライター(「さようなら原発1000万人署名市民の会」呼びかけ人/「脱原発法制定全国ネットワーク」代表世話人/元・廃港要求宣言の会事務局長)
 柳川秀夫さん(三里塚の農民)
 平野靖識さん(地球的課題の実験村)

日時: 2013年5月18日(土) 午後2:00~5:00(開場1:30)
 場所: 文京シビックセンター・区民会議室4階ホール
 参加費: 500円
 主催: 成田プロジェクト
 東京都文京区本郷3-13-3 三富ビル ペンの事務所気付
 TEL: 03-3818-1835 FAX: 03-3818-9312 narita-pj@pen.co.jp

「特集I」

TPPを通じて日本の

社会運動の課題を考える

TPP、原発、米軍基地問題、憲法改悪、労働法制、社会保障改悪など諸課題を横串にする運動を！

大杉 仁一郎

I はじめに

ここ数年私はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）反対闘争に参加しつつ、プロレタリア通信の紙面でも問題提起してきた。最近、私はTPPの問題性はTPP単体でとらえると思えてこないし、日本社会全体の変化の中で捉えるべきとの思いが強くなった。今回の文章では日本社会全体で起こっている様々な動きの中にTPPをきちんと位置付け、分析していきたいと思う。

ストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコの11カ国だ。国境線を越えた経済圏をつくる事を目指している。そのためには経済活動のルール、法律制度を統一する必要がある。参加すれば、TPPの合意に基づき、日本は多くの法律制度を変えさせられる。日本は議会制民主主義を採用する国家だが、法律制度は日本に暮らす人々の意見を議員や政府が吸い上げ、国会で審議し決めるのがルールだと語られてきた。しかしTPPはその基準を参加国に押し付けようとするもので議会制民主主義はま

さしく空洞化するであろう。私は議会制民主主義が機能すれば人民主権が実現したという立場に立たない。1人1人がみずからデモ集会を行うなど直接行動により自由に多様な形で意見を表明し、政治を動かしていく動きに希望を見出している。企業経営層が労働者を解雇したり、労働条件を左右する独裁的な権限を保持するという資本主義社会の有り様を批判してきた。政治構造の形式的な民主制という外見がありながら実質的に資本が独裁的権力を持つ社会は民主的とは言えない。私は人民主権とは人民が自らの働き

方、生活方法、政治的参加などトータルに自分で自分の事を決定しようとする権利を可能な限り保証する事だと考えている。政治と社会両面から人民主権が実現された社会として共産主義を構想し、運動を続けてきた。そのため、私は議会制民主主義を礼賛しようと思わない。しかし日本国家の正当性の最大の源泉でもあった議会民主主義を実質的に空洞化させるような動きがTPP推進という形で広がっている事は重大な意味を持つと考える。

結論を述べれば政治社会を貫いて企業経営層、資本家と呼ばれる階級が独裁的な権力を手に入れようというのがTPPの本質だ。独裁的権力の構築にとって議会民主主義を空洞化させる事が必要な新しい時代を迎えつつあると考える。独裁という大げさだと言われそうだが、TPPで導入されようとしているISD（投資家国家間紛争）条項を見るならば、TPPの本質はあらわになると思う。ISD条項は例えば、ある外国企業が日本で活動するのに障害となるルールがあれば、外国企業が日本政府を訴えて賠償請求とルールを廃止させることができるという条項だ。ドイツ政府が原発廃止を決めた事に対してスウェーデン企業は

投資利益が侵害されたとして訴えた。日本では原発廃止を求める声が過半数を超えている。TPPに入ればこうした民意より企業の利益が優先される。TPPは命よりお金儲けが優先される恐ろしい世界をつくるものなのだ。TPPは日本の体制変革を狙ったものと言える。しかし反対運動は必ずしもこの本質を撃つ動きをつくれなかった。例えばそうだと言えないかもしれない。TPP反対運動の立て方には、体制変革の問題としてではなく、様々な課題の一つ、単独の課題としてTPPを捉える傾向が見受けられた。実際自分自身の運動もTPPを単独で押し立てて課題として問題提起している。受け止められても不思議のなかったのかもしれないと反省している。

II 日米同盟反対

TPPはいわば日本とアメリカとの同盟関係の中で発生したテーマだ。同盟関係という軍事的なものに捉えられがちであるが、様々な領域に及んでいる。2012年4月にオバマ大統領と野田首相との首脳会談の際に出された共同声明は以下のような内容である。

- (1) 日米同盟はアジア太平洋地域の平和と安全保障、安定の礎。あらゆる能力を駆使し「役割と責任」を果たす
- (2) 在日米軍再編計画見直しで多様な緊急事態に日米同盟の対応能力を一層向上
- (3) アジア太平洋地域の貿易・投資に関する高い水準のルールの構築を確約
- (4) TPPに関する2国間協議を引き続き前進させる
- (5) 日米は共通ビジョンを実現するため協力を拡大し、同盟をさらに強化
- (6) 原子力エネルギーの安全・安心な利用、エネルギー安全保障で協力

これを見た時、日米安保強化による軍事的一体化、TPPによる統一した経済圏の形成、原発推進の日米同盟関係の強化といった一連の動きがトータルとして日本の国家の有り様を変えようとしてつづいてる。安倍政権への政権交代によりそれは加速している。

最近の安倍政権が推進する政策はいずれも日本人民の生活を破壊する動きでもある。

- (1) 憲法改悪を実施したいとの発言が繰り返され、平和的生存権の侵害につながっている。
- (2) 沖縄へのオスプレイ配備と本州での軍事訓練強行、辺野古への米軍基地建設の動きなどで人民の暮らしが脅かされつつある。さらに海外には

軍事脅威となっている。
 (3) 原発を再稼働しようとしており、それは環境破壊や健康に暮らす権利の侵害につながる。

(4) TPP交渉参加を表明し、それにより日本農業、食品の安全性基準などが脅かされつつある。

(5) 政府審議会では解雇規制緩和が審議され、安倍首相自身も規制緩和を推進する発言をしており、労働者の権利が破壊されようとしている。

(6) 消費税増税の準備が進み、生活保護切り下げや国民総背番号制の推進(マイナンバー法案の上程)など社会保障制度を大きく後退させるような動きが活発化している。

(1)から(4)までは先に述べた日米共同声明での規定路線にそった動きだと見てとれるが、実は(5)や(6)もそれとは無関係ではない。

昨年12月、アメリカの議会公聴会でアメリカ通商代表部のマランチェスが「TPP参加国の中では、すべての環境基準や労働基準は同じものとする」と述べている。2006年の日米投資イニシアティブ報告書ではアメリカ政府は日本政府に対して労働者派遣法のさらなる緩和、解雇紛争への金銭解決導入などを求めていた。こうした流れを見るならば安倍政権が解雇

規制緩和を推進しつつあるのはTPPの先取りのな動きだと思ふ。

では(6)の消費税はそれと無関係なのだろうか? 国際機関のOECD(経済協力開発機構)が2012年に「日本再生のための政策提言」という文章を発表したが、その中で消費税を引き上げるべき、原発停止が長引くとCO2削減が進まない(暗に再稼働を要求)、TPPに参加すべきといった主張が並んでいる。OECDはアメリカが主導したOECE(欧州経済協力機構)が前身の組織であった事からもアメリカの影響力が強いと思われる。提言にはアメリカ政府の意思が反映されているとも言える。ただしOECDには34カ国が加盟しており、単にアメリカ政府の意思に留まらず、国際的なグローバル資本の影響も及んでいると私は考える。

国際的なグローバル資本にとつて都合の良い社会構造に日本国家の有り様は改造されつつあり、安倍政権の一連の動きは個別ばらばらに起こっている事でなく全て連動していると思ふ。

ターネットメディア、日刊ベリタにおいて「極右政権誕生と社会運動」という文章を発表した。少し長めとなるが、以下引用したい。

「極右が政権を占拠し、年が明けた。(中略)改憲勢力が三分の二を超えた今回の総選挙結果をどう見るか。(中略)選挙結果をテレビでみながら考えたのは、脱原発にしてTPP反対にしろ、あるいは憲法にしろ、今の社会運動がいかに人びとのくらしから離れたところで動いているかということだった。(中略)この二年、反TPPの運動作りに仲間と正面から関わり、政党や職種、社会運動の分野を超えたラウンドテーブルを作ったりしてきた。11月、選挙が視野に入ったところ、ラウンドテーブルで選挙対策を話し合った。(中略)人びとが安心して生きる基盤を壊すTPP反対を憲法の平和的生存権と結びつけて、護憲・脱原発・反TPP・普天間・オスプレイ・反貧困を大きくくくる陣形をつくるべきだという話をしたのだが、『ここはTPPシンギュライシューだから』と一蹴された。こうして国防軍創設・基本的人権の制限を含む憲法草案を公約に掲げた自民党が圧勝した。(中略)この世界も、くらしも、シンギュライシューではできあ

がっていない。すべてが根っこでつながっている。だが、社会運動はいま、それぞれのシンギュライシューにとらわれ、くらしの総合性をみていない。当然、社会運動の主張は人びとのくらしの根っこには届かないことになる。(中略)極右政権に対抗する陣形をくらしの場から作らなければならぬとつくづく感じている。」

シンギュライシューとは、政策(反戦や税金の問題など)を1つだけ見て政治的態度を決めることだ。あるいは一つの問題のみをめぐる政治運動を指す言葉だ。大野氏はそうしたあり方を批判している。

政府やグローバル資本が行いつつある日本国家の改造、社会総体の再編は非常に広範囲に及んでいるし、それは企業の経済活動といずれも結びついていて、それは広範囲の動きであるがゆえに日本人民の暮らし総体に大きな影響を及ぼしている。大野氏が批判したようにも単独の課題としてTPPを捉え、社会運動にとつてマイナスだ。

その一方でTPPに反対するラウンドテーブルの運動はシンギュライシュー的に、当面の目標であるTPP反対という一点にテーマを絞ったがゆえに様々な運動体が同じ

テーブルにつき、いわば統一戦線を組むことが出来るというのも事実だ。

反貧困ネットワークの湯浅誠氏が雑誌「世界」2010年6月号に「社会運動と政権」という論文を掲載していたが、最近それを読み返してみた。湯浅氏は、民主党政権交代時に「総合的貧困率」や「生活保護の補足率」などの数値発表や生活保護の母子加算の復活など一定の前進があった中で貧困問題解決のチャンスが開かれつつあり、弱いながらも「一歩」を刻むまでは出来たと述べている。そうした解決に向けた一歩をめぐり運動体が分裂する危険性があることを指摘し、「運動の達成目標を短期・中期・長期に整理することを常に共有することで、運動体間の連帯を維持できないものかと考えている。」と提案している。

私なりに解釈すると急進的に一挙に解決を図ろうというグループはいわば長期の達成目標に関わる一方で徐々に獲得しようという穏健・改良主義的なグループは短期的の達成目標に関わっているとお互いに位置づけ、対立でなく分業をしていけないか? との

発想だと受け止めた。この提起についておそらく社会運動の世界の中でも賛否両論分かれると思ふ。

以上の湯浅氏の文章は直接、TPP反対運動とは関係ないが、それを読んでいて、TPP反対運動がシンギュライシュー的な限界を超えるためには運動の達成目標を短期・中期・長期に整理することと特に長期的課題の中でTPPをとらえ返すような運動の質を獲得できるかどうかにかかっているのでは? と思ひ至つた。短期的な課題としてTPPをとらえ統一戦線を組んでいたとしてもそれは弱く浅い同盟関係になるリスクを孕んでいると思う。長期的課題をもし共有するならば、過去の自分たちの運動のスタイルの違いといったものを乗り越えて、より強い同盟関係を構築出来ると思ふ。

社会運動体は主義主張がいずれも異なるがそれは多様な社会の中でどのような位置を占めているかによって規定され、多様性を帯びているとも言える。多様な社会であつてもそれは根底においてはつながりあつていて、社会的分業の中で人民はお互いに関わりあつていて、社会運動においてお互いの違いは社会の多様性の表れであり、お互い

III 社会運動としての反TPP

長くTPP反対運動をけん引してきた大野和興氏はイン

III 社会運動としての反TPP

長くTPP反対運動をけん引してきた大野和興氏はイン

長くTPP反対運動をけん引してきた大野和興氏はイン

長くTPP反対運動をけん引してきた大野和興氏はイン

がみ合うのではなく、いわば結果として運動の分業関係が成立しているという柔軟で広い視野が要求されているような気がする。

TPPと原発など他の諸課題とは根底でつながりあっている。もし社会運動体がお互いに根底においてつながりあっているのだというのだという新しい関係を構築できなければ到底、安倍政権の動きを押しとどめることは出来な

いだろう。考え方の違いがあるにしても社会運動の究極の目標とは人が安心して生きていける社会をつくるということだろう。様々な領域で多様な運動体が短期的な目標として個別の政治課題に取り組んでいるが、将来の大きなビジョン、長期的課題で一致出来る部分が出てくれば統一戦線を構築しうる。政治党派の活動家は自党派への囲い込みばかりを試みるのではなく、様々な社会運動体の間にあつて接着剤的な役割を求められているような気がする。

最後に私なりにTPPに対するスタンスを整理しておきたい。私にとってTPP参加を止める事は短期的な課題で、TPPの背景にある新自由主義グローバル化の流れを止め、それに代わる新しい社会構造をつくりあげていくの

は中期的な課題となる。さらにその先にあるものは長期的課題として資本主義に代わるもう一つの世界の建設だと考える。

今一度私は自らのこれまで

のTPP反対運動の限界点を振り返り反省していく中で、今後はTPP、原発、米軍基地問題、憲法改悪、労働法制、社会保障改悪など諸課題を横串にする運動をどのよう

につくれるのか？ という事を念頭に、これからの運動の長期的戦略を組み立てたいと思う。

「特集II」

TPPと日本の医療

北村 裕

I はじめに

安倍政権は、3月15日、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加を正式に表明した。TPPは経済的自由化を目的とした多角的な経済連携協定である。2005年、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイで始まり、現在は、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルー

が参加して9カ国の交渉となっている。2015年までに、すべての貿易の関税を消滅しゼロにすることが約束されている。

2010年より交渉に参加したアメリカにとって、大きな戦略的意味となるのは、雇用拡大、輸出拡大を目的とした財政再建であり、中国との対峙を意図したアメリカ帝国主義の世界戦略の一環でもある。2010年、オバマは5年間、アメリカの輸出を倍増する計画を打ち出している。それは、経済成長と雇用創出を意図したものである。アメリカの主要なターゲットは、日本の市場開放である。これまでアメリカは日本の市場開放に関して、30年近くにわたり外圧を加えてきている。

II TPPと保険・医療の問題

ここでは、TPPのもたらす保健・医療の側面に限って、中村十念、坂口一樹（「TPP本当のところはどうなんだ？ 日本の医療にもたらす影響」『世界』2013年5月号）を参考にその問題点を整理してみたい。

結論を先取りするならば、アメリカ帝国主義は日本の医療、あるいは医薬品関連産業に市場開放を迫り、市場開拓しようと目論んでいる。このことによつて、日本の「国民健康保険制度」は解体

に追いやられ、医療環境は劣悪なものとなる。その最大の犠牲者は、今後一層高齢化が加速される日本において、高齢者をはじめとして、障害者、失業者、ホームレスの人たちである。

具体的に医療の分野で影響を受けるのは、次のような点である。①混合診療の解体、②医療保険（私的保険）の普及、拡大、③医療への企業参入の促進、④医療機器、医薬品の流入の自由化、⑤医療関連人材の流入、流出の活発化。

1 混合診療の解体、

日本は公的保険により、医療をいつでもどこでもだれでも等しく受けることができる世界に類を見ない「国民皆保険」のシステムを持っている。混合診療は、公的な保険診療と保険外の自由診療の併用であり、保険が適用されていない新薬や治療手技の使用を自由診療として認めることである。これが解禁されると、安全性、有効性が不確かな自由診療をばびこらせ、医療への企業参入、公的保険の縮小から、私的保険の拡大がもたらされ、「国民皆保険制度」が解体されることになる。このことがTPP参加により、一番懸念されていることである。

2 医療保険（私的保険）の普及、拡大、

保険外の併用療法による、抗がん剤などの高額医薬品の使用に備えるため私的保険が促進されると、現在の公的保険の縮小化がもたらされ、国民皆保険の崩壊がもたらされることになる。従つて、低所得者は十分な医療サービスから排除されていくことになる。現に、アメリカでは高齢者用の「メディケア」、低所得者用の「メディケイド」があるが、これらの加入者は病院や医者を選ぶことができず、指定された医療機関で、コストを抑えられた治療しか受けられない。また、無保険者も15%以上存在し、経済的に余裕のない人たちは医療から完全に見放されている。

3 医療への企業参入の促進、

医療法人は、非営利性を特性として運営されているが、企業の参入が自由化されることによつて、営利的な医療機関の増加が予想される。これは「病院の株式会社化」である。先に触れた混合診療の増加ばかりでなく、コスト削減、売上げ向上を追求するあまり、医療の質の低下が生じたり、医療への受診の貧富の格差が拡大され、また、小児

科や精神科、産科、救急等の不採算診療部門の病院からの撤退などが予想される。

4 医薬品、医療機械・機材の流入の自由化

最近の医学・医療の発展に伴い医療手技の高度化、生体内設置医療機器・機材の多様化により救命率や疾患の治癒率は高まっている。

TPPによる自由化は、アメリカで使用されている薬剤や医療器材が日本において承認が遅れる、採用が遅れる、いわゆるドラッグラグ、デバイスラグを解消し、市場拡大を狙うものであるが、現在実施されている外国製品規制が撤廃されれば、機材の輸入により、治療費が高騰し、医療費の増大を拓き、患者負担も増大することになる。アメリカを中心とする巨大なグローバル企業には、日本の製薬業界や医療機器業界は太刀打ちできず、大きなダメージを受けざるを得ない。特にアメリカは先進国で薬価規制が布かれていない唯一の国で、薬価は企業の意のままとなっている。そればかりではない。高度先進医療は、その適応を厳格にしなければ、合併症の併発や生体損傷などの危険も待ち受けている。

5 医療関連人材の流入、流

出の活発化

TPPの参加は人の移動も加速させることになる。アメリカの医師や看護師が日本の医療現場に入り、仕事することとは、業務内容、賃金、ことば、文化の違いから簡単ではないにしても、外国人医師が高額な給与を求めれば、自由診療で行なうこととなり、それが日本人医師にも波及することになれば、人材の流動化を引き起こすことになる。日本の医療体制は弱体化することとなる。特に、へき地医療を行なっている自治体病院がダメージを受けることになる。と予想されている。

Ⅲ TPPをすすめる米帝と安倍政権を打倒せよ

アメリカの失業率は、金融危機により10%にまでなっていたが、現在も7・6%（2013・3）の失業者を抱えている。先に触れたように、「TPPとは、あくまでオバマ政権の重要課題である雇用対策のための政策ツールの一環」（前掲書）と言える。オバマは5年間（2009—2014）で、「輸出倍増計画」を立てており、そのために経済成長と雇用の創出を目標に掲げている。しかし、アメリカは、海外への生産の移動や製造業企業のコンピュー

ター化や機械化による省力化で、国内生産の拡大や雇用の増加は見込まれず、貿易の主体はサービス関連産業が優勢となっている。そこでは、新たな市場を必要としており、この市場の解放のために、関税と非関税障壁の引き下げが必要となってくるわけであ

る。医療分野での日本の非関税障壁は、「保険」「医薬品・医療機器」「医療IT」「医療サービス」の分野で存在しており、アメリカはこの撤廃を求めている。しかし、これがもたらすものは、「混合診療」や「私的保険」の拡大であり、「国民健康保険制度」の

システムの崩壊であり、日本の医療に「格差医療」がもたらされることになるわけである。この様な私たちの暮らしや健康を破壊することになるTPPは断じて阻止しなければならぬ。ともに強力で反対しよう。

PAに参入・参加を表明したことにある。北米帝国主義の政治的思惑については、この文章を読みすすめるにつれて明らかになるであろう。ただ一つに絞るとすれば、世界市場再分割競争において、中国に遅れをとってきたことにより、これへの巻き返しとしてのアジア・太平洋地域での覇権の再確立である。

「特集Ⅱ」

「環太平洋戦略的経済連携協定」を批判する

羽山 太郎

「Trans-Pacific Strategic

Economic Partnership

Agreement」の単語の頭文

字は、「TPSEPA」である

。「TPP」とは意味不明の訳語・略語である。

なに故、戦略的「Strategic」をハズして政府は公表し「TPP」は報道するのか。

私はすでに定着している「TPP」なるアルファベツトを使用するがカギカッコをつけることとする。

Ⅰ 「TPP」への経過

経済連携とは、知財・サービスを含む全般的な包括的な自由貿易のこと。自由貿易は物品のやりとり、関税関連などを中心とする貿易である。

したがって、経済連携（EPA）の中軸をなす貿易協定と位置づけられるのが自由貿易協定（FTA）である。

「TPP」との関連、または「TPP」との意味・内容は「TPP」との意図・内容

この位置づけからするとEPAの延長にある。

単純図式化するとFTAの進化型がEPAでEPAの進化型が「TPP」である。いづれにしても労働者・農民から採取する。しほりとする。と言うよりは略奪・収奪と言ふ言葉の概念に近いのが「TPP」である。

しかし、「TPP」とEPAの根本的違いは、二〇〇九年突然に北米帝国主義大統領のバラク・オバマが四カ国E

PAに参入・参加を表明したことにある。北米帝国主義の政治的思惑については、この文章を読みすすめるにつれて明らかになるであろう。ただ一つに絞るとすれば、世界市場再分割競争において、中国に遅れをとってきたことにより、これへの巻き返しとしてのアジア・太平洋地域での覇権の再確立である。

アジア・太平洋地域での覇権の確立のためには吾が大日本帝国を巻き込まないかぎり成立しない。

その経済力において、政治力において、日米両帝国の政治経済的同盟によって、かうじて反中国・反共同盟は成立するのである。この日米両帝国主義ブルジョワジーにとって「東アジア共同体論者」の鳩山由紀夫や小沢一郎は、カンパなきまでに粉砕・打倒してやまなかつたのである。

日米帝国主義の政治経済、したがって軍事同盟は、この「TPP」において、北米帝国主義の貿易基準（北米帝

ルールとしての戦略）の実現にこそある。この北米帝基準・ルールとは、他国の国内法の上位に置くというものである。この典型に「食品添加物表示」は「TPP」違反となる。「遺伝子組み換え表示」は「TPP」違反となる。

「TPP」違反となる。

「TPP」違反となる。

等々、今から危険視、危惧される所以である。

まさしく北米帝国の覇権主義は人権も民主主義も踏みしだくことにある。ここに、「TPP」の経済外交交渉が秘密裏にすすめられている本質がある。

帝国主義戦争(TPP)に反対するのは、私の生存権、私の労働権、私の医療機関で診察を受ける権利、教育権の確保のためである。

労働権や団結権、争議権の上位に置く「TPP」は断固粉碎されなければならない。

① ガットからWTOへ

一九四七年に結ばれたガットから一九九四年までの五三年間の間に新たに加わった協定・慣行やルール、そして了解事項などを一九九四のガットでまとめられた。

この一九四七年のガットと一九九四年のガットの区別と連続性を先ず理解しておく必要がある。なぜなら、自由貿易の自由度——最近使用される「戦略」「高度」「聖域」などの言語の意味するところであるからだ。

この一九九四年のガット協定こそは一九九五年一月に発足する「世界貿易機関・WTO」の諸協定II条約をなすのである。いわゆる、WTOの解説書

の多くに「一九九四年のガット協定」が使用されるのには以上の事情によるものである

FTA、EPAもまた、この「一九九四年ガット」がモデル協定となっており、その限りではWTOの枠の内にFTOもEPAもあるということもできる。

② WTOの内容妥結に至らず、一九九五年一月128カ国加盟、二〇一三年二月158カ国加盟、各国のGDPの規模の違い。格差の拡大。したがって競争力の違いにより妥結に至らず。

WTOの内容妥結に至らず、一九九五年一月128カ国加盟、二〇一三年二月158カ国加盟、各国のGDPの規模の違い。格差の拡大。したがって競争力の違いにより妥結に至らず。

③ WTOの各種ラウンド(広域交渉・多角的)まとめ

二国間・自由貿易、または、経済連携交渉などへ各国シフト

⑤ 複数国間・地域自由貿易交渉(FTAなど)

二〇〇五年四カ国による高度・聖域なき貿易交渉 シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイの四カ国である

⑦ リーマンショック直後——バラク・オバマ「TPP」

(イ) 二〇〇六年ブッシュのアジア・太平洋自由貿易圏構想 (ロ) オバマの危機意識

⑧ ASEAN+3を中国提案 ASEAN+6を日本提案

ASEAN+6を日本提案 アジアから北米帝国主義後退——鳩山の国連演説

※ガットからWTO:世界貿易機関 World Trade Organization

一九九四年四月モロッコのマラケッシュで開かれた、「関税及び貿易に関する一般協定(GATT)ウルグアイ・ラウンド(新多角的貿易交渉)」の閣僚会合で設立が決まった。世界貿易推進及び問題処理のための機構。GATTに代るもので、一九九五年一月にWTOは発足。WTOの特徴、GATTとの違い。

モノだけでなくサービス(金融、労働等)や知的所有権・サービス・電子通信等も貿易の対象・自由化の対象とする事。そのルールの強化、国家財政における政策調整推進。加えて「貿易裁判所」的な機能も強化される。この「貿易裁判」こそがGATTの一般協定と異なる機関とするものである。これは各国国内法の上にWTOの

裁判機能を置くことを意味する。

II 北米帝国にとっての Strategic 意味

① 北米帝国主義の「裏庭」とまで言われた中央アメリカ、南アメリカからの後退、略奪、収奪地域の喪失

三度四度の侵略戦争の不可・ベトナム民族解放戦争に敗北は、キューバにおけるホセ・マルティニズムと南アメリカにおけるボリバル運動・反植民地主義、その象徴としてボリビアにおけるチャベス大統領誕生であった。

② いわゆるリーマンショックは没落帝国主義を決定づけた。

南米南部共同市場・メルコスール

ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ 一九九一年パラグアイのアスンシオンで調印・結成した。一九九五年一月四カ国で発足。

一九九六年以降、チリ、ボリビア、ペルー、ベネズエラを加えた。

一九九八年にはアンデス・グループ(アンデス共同体)との間で南米全域をおおう自由貿易圏の形成で合意した。

米州機構(OAS)一九四八年コロンビア憲章に基づく計三五カ国(日欧はオブザーバー)空洞化と言うよりは反北米化の傾向を強めている。

③ BRICS・とりわけ中国の台頭、ロシア、中国、インドと極東アジアからインド洋にかけての生産力の爆発的拡大と消費市場の形成は、EU、日本、北米帝国の帝国主義を旧帝国・没落帝国なるラック印をおした。

北米帝国主義にとって起死回生の一手こそ、北米帝国基準・ルールを他国・地域に押しつけること。これこそ戦略中の戦略である。いわゆる北米帝基準とは一八〇〇年代すでにヨーロッパのイブクロとなつて以来、世界の食糧を支配することにある。

一八〇〇年中葉より著名な経済学者のカール・マルクスもこのことは認め、賞賛さえしているところである。「ヨーロッパの食糧庫となつた」と。自由貿易の「自由」の尺度は北米帝の掌中にあると言ふことである。

たとえば、北米帝国輸出農畜産業への政府補助金は、わが大日本帝国主義政府の農畜林漁補助金の一〇倍にもなることは明らかである。

北米帝国主義の「輸出補助

金」こそ貿易歪曲度として批難されるところのもの、「隠れ補助金」なのである。

砂糖の場合 トウモロコシの場合 牛肉の場合 牛乳加工品の場合の輸出補助金は……。

III 大日本帝国にとって「TPP」とは

小沢一郎・鳩山由紀夫などの「東アジア共同体」論、日米同盟見直し論、沖縄の普天間基地の県外・国外移設論などの破産の上に、親米・新日米同盟論の柱として「TPP」参加である。これを「壊国」「売国」「亡国」「讓国」「従属主義」と日本国家主義者たちは評論する。

日本の国家主義者たちは「TPP」を巡って二分された。

「親・新従属愛国TPP」と「自主防衛愛国・北米帝への従属化反対のFTA・EPA」派である。これらは、前者は安倍晋三を筆頭とし後者は孫崎享や中野剛志が代表格である。

① 尖閣諸島の地域住民・漁

民の歴史的利害を無視した境界・領海・領域・国境問題である。

反中国排外愛国ナショナリズムと一体化した「TPP」への参加である。

② わが没落帝国主義にとつては「日米共同」で、人々、農民も漁民も労働者も、更にお年寄りも子供も、病人もシボリ取ること。略奪すること。収奪すること。これこそが自由の名の「日米共同」で計画された「TPP」である。「壊国」「売国」「亡国」「讓国」なる言葉が飛びかう根拠はそれなりに、それぞれにあると言ふことである。

没落帝国主義の市場分割戦とは、人々を「生かさず殺さず」である。いや、殺してまで資本の利害を貫徹することにある。戦後幾多の犠牲をはらつて人々が獲得してきた権利、「労働権」「団結権」「医療制度」「保険制度」の解体である。人権の剥奪である。

新興帝国主義への対抗とは、過酷にも人々・農民も漁民も労働者も病人までも巻き込むものである。学校の教育の現場にも、病院・病室にも自由の名の下で競争を！ 弱肉強食を持ち込むものである。

国の名の下で、法律（暴力・強制）となつて「TPP」

P」は人々の頭上に重くのしかかるのである。

われわれは「TPP」に断固として反対しなければならぬ。

資本の自由な活動のためには「首切りを自由にさせろ」とすでに北米帝の金融資本は日本に要求している。北米帝の基準とは各国国内法より上位におくとはこのことである。

農業分野では、ガットからWTOに移行期の一九九五年段階でヨーロッパ・EU各国や日本の農業経済学者・鈴木宜弘などから北米は「隠れ補助金をやめろ！」と警告を受けてつづけてきている。

私が問題にしたいのは、北米帝の「隠れ補助金がどうした」ではなく、あくなき競争主義に反対すること、帝国主義的排外主義「排外愛国」を粉砕し地域地域の連帯をつくり出すことである。このことをある労働組合は「多民族多文化共生社会を！」として組合活動・運動の柱にしている。

アジア・アラブ・アフリカ系労働者は、人口減少傾向にある、わが日本において、ますます増加するであろう。中央アメリカ・南アメリカからさえ移動・移住労働者からさえ移動・移住労働者は、増加するであろう。この時代にあつて、一九三

〇年代の排外主義を呼びさましてはならない。他民族多文化共生は地域地域の生活そのものとならなければならぬ。

大資本や企業活動と一体となった競争主義意識はフツシヨクしなければならぬ。大企業労働組合、さらには日本労働組合総連合会に結集する労働者は、反労働者・人民の「TPP」に断固反対しなければならぬ。

労働者、農民漁民や子供やお年寄りまで犠牲を強いる「TPP」は断固反対である。一九八〇年代の資本・企業による「働かせ方」として議論されたもの、ふたたび三度「働かせ方」議論は生れるであろう。

どなたかが「働かせ方」と述べたのを記憶する。とんでもない。「働かせ方」なのだ！「TPP」で議論されるであろう「労働市場の自由化・働かせ方」・「働かせ方」とは首切り自由化のことである。

竹中平蔵言うところの「規制緩和」などではない。竹中平蔵は労働者に権利を放棄せよ！と。何に故に、日本労働組合総連合会はこの「TPP」に反対しないのか？ 日本労働組合総連合会とは一体誰を代表し誰のための労働組合なのか。

労働組合なのか。

日本労働組合連合会は人々の表現権、団結権、争議権を実践的にどのように考えているのか？ 時の政府に政策を要求し資本と一体となった政策を実現すれば良しとする政府への圧力団体か。

労働組合とは、圧倒的な力を持つ資本（工場、職場、社会的にも）に対して対抗する一つのかげがない力として、人権の最も根幹をなす集団組織と認められた。数百年に渡る人々のたたかひによつて獲ちとられた権利である。日本労働組合総連合会は、このたたかひの歴史と現にたたかわなければ風化してしまふであろう権利を如何ように考えているのか。

「TPP」に沈黙する日本労働組合総連合会とは一体何者か。③ 「TPP」交渉二四分野とは 経済連携・物のやりとり・目に見える物のやりとりのみならず。

サービス業の多くは目に見えない。たとえば、郵政の預貯金と保険の市場への解放、行政サービスの多くや労働市場の自由化などは、資本家・企業化の自由・権利・力を認めよ！と。人々や労働者の権利はハクダツセよ！と。

これこそ目に見えない「貿易の自由化」である。

日本医師会と日本農業協同組合や消費者協同組合のみが、政府と一体となったマスコミの「反TPP」団体と攻撃されている。

これら三団体は、一九五五年に「自・民の合同・自民党」の成立。「左・右社会党の合同・社会党」の成立。「六全協での日本共産党」の再結成。など、いわゆる「五五年体制」の最後の解体こそ、わが大ブルジョワジー、金融、鉄鋼、自動車、電気など新興ブルジョワジーである。新興の代表格は「楽天」の三木谷浩史である。これら新自由主義の旗振り役は以前として竹中平蔵である。

「五五年体制」の最後の解体こそ、外圧を活用する旧財閥系金融資本と新旧資本家・企業家である。この雰囲気は、同時に「東の安倍（石原）、西の橋下」と称される国家主義の台頭である。

人々の上に国や憲法的一条から八条を。人々の表現の自由や人権の上に憲法的一条から八条を置き、抽象的国家を置くこと。他方本願であるにもかかわらず「自己責任」を個々に問うこと。こうして、行政の一つであ

る国は、「軍事」と「外交」のみに税金を使うことにならぬ。人々から国家は限りなく遠くなる。国家の自由度に反比例するように人々から人権は消失してゆく。

このような時代であるからこそ、地域（世界）地域（世界）の共同は重要度をますますさしく、それぞれの地域の人々が「直耕直織」・自活・自立・連帯・団結することである。ここには、天子も武士も必要ない。地球（いのち）はひとつである。

IV 官僚と経済成長戦略

基礎的参考文献の一冊、是非一読していただきたい。

『解説 FTA・EPA交渉』編著者 外務省経済局EPA交渉チーム、発行所 日本経済評論社、二〇〇七年の五月に発行。二〇一三年四月現在四刷ぐらいになっているのではないかと。

もちろん、この一冊に収められている数々の条文や解説は、外務省ホームページで読むことはできる。しかし、「日本国」の戦略の共有を国民に訴える本書は、一官僚たちの論文だとしても、それぞれ「国家」を背負っているとする自負のみえる文章をなしているのである。と同時に、

ガットからWTOへ、WTOからFTA、EPAへの経過と、その中味・内容が展開されているという意味において、専門的であると共に初心者向きでもある。

統計と言うことでは七、八年前である。古い統計であっても考え方、「国家戦略」と言うことにおいては決して古くはない。今日の「TPP」的状况においても充分耐えうる「国家」の主張である。

私の立場・立論はすでに述べたように、中野剛志や孫崎享やあまた、「国家的立場からのTPP反対」ではない事は明らかである。

まして、日本農業協同組合や医師会などもその立場は異にしているであろうことは行間から読みとっていただければ幸いである。協同と言っても、その協同の内容は問われつづけ、日々新たな協同を生み出さないかぎり「規制緩和」の対象となり、ブルジョワジーからの解体の危機にさらされることとなる。

「開国」「構造改革」とは、おしなべて人権のハクダツを意味する。憲法の改正・改悪をするまでもなく人権のごとくは粉碎しようとするのが「規制緩和」・経済成長戦略・「TPP」推進である。

右傾化・ナショナリズムとは、単にイデオロギーとして

のみ形成されるのではなく、具体的実践的である。「TPP」とはまさしくかっこの材料である。尖閣や竹島はまさに領土領海として目に見えるが、「TPP」は生活そのものの、社会をして新とする排外主義である。

「TPP」は若者に「孤族」「無縁社会」を強要する。

第三の開国、第三の構造改革、規制緩和(憲法改悪)、これらスローガンは、支配階級の合言葉となつて久しい。しかし、これらの言葉の意味するところは自然界における食物連鎖にも劣る弱肉強食の社会である。反革命の極地こそ、第三の開国・第三の構造改革・規制緩和である。

「TPP」とはWTOの延長、または、その中味としての位置をもっている。したがって、WTOの各条項が優位にあり、その枠内でのEPAの拡大版こそが「TPP」なのである。

「TPP」の二四分野とは、

- 1 主席交渉官協議
- 2 市場アクセス
- 3 市場アクセス
- 4 市場アクセス
- 5 原産地規制
- 6 貿易円滑化
- 7 SPS (衛生と植物防疫のための措置)

8 TBT (貿易の技術的措置)

9 貿易保護

10 政府調達

11 知的財産権

12 競争政策

13 サービス(クロスボーダー)

14 サービス(電気通信)

15 サービス(一時入国)

16 サービス(金融)

17 サービス(e-commerce)

18 投資

19 環境

20 制度的事項

21 労働

22 紛争解決

23 協力

24 横断的事項特別部会

以上で理解できるように例

えば

① 株式会社・バラク・オバマ東京ガス

② 株式会社・ブッシュ・ジュニア東京水道

③ 株式会社・ニクソン健康保険

④ 株式会社・カーター東名高速道路

などなどを可能とする資本取引まで出きることを「TPP」は含んでいる。

「TPP」は、聖域なき関税撤廃以上にモノのやりとりでない分野こそ、人権・民主主義・平和を脅かすものである。

私は、このことを二〇二二年より「目に見えないモノ・目に見えない貿易」と称している。

ヨコ文字・訳語・略語と歴史

APEC: 二一カ国地域アジア太平洋経済協力会議

1 日本、2 中国、3 韓国、4 香港、5 台湾、6 パプアニューギニア、7 カナダ、8 メキシコ、9 ロシア、10 フィリピン、11 タイ、12 インドネシア、13 北米、14 ニュージーランド、15 ペルー、16 チリ、17 豪州、18 シンガポール、19 ベトナム、20 ブルネイ、21 マレーシア

EU: 欧州連合

EUPA: 二〇一三年四月交渉開始

FTA: 二カ国間、または地域的な自由貿易協定

日中韓FTA: 二〇一三年三月交渉開始

ASEAN+3: 日中韓ASEAN諸国連合

1 フィリピン、2 タイ、3 インドネシア、4 ミャンマー、5 カンボジア、6 ラオス、7 ベトナム、8 シンガポール、9 ブルネイ、10 マレーシア

ASEAN+6: 日中韓インド・オーストラリア・ニュージーランド

これら二国家提案には

いずれも北米合州国は入っていない。

BIT: 二国間投資条約

EC: 欧州共同体

ECC: 欧州経済共同体

EPA: 経済連携協定

FTAの進化系をEPAという。またはEPAの中軸・中核をFTAと言

う言い方もある。EPAはFTAよりも包括的である。したがって、このEPAのより進化した「TPP」と言うこともできる。

「TPP」と言うこともできる。

「TPP」: 環太平洋戦略的経済連携協定

「Trans-Pacific」: 環太平洋戦略的経済的Economic・経済Partnership・友好Agreement・合意・協定

二〇一三年五月現在・一カ国

1 マレーシア、2 シンガポール、3 ニュージーランド、4 ブルネイ、5 チリ、6 ペルー、7 カナダ、8 メキシコ、9 オーストラリア、10 ベトナム、11 北アメリカ合州国

WTO: 世界貿易機関

World Trade Organization: 一九九五年一月二八カ国・地域で発足。二〇一三年二月一五八の加盟国・地域である。

FTAAP構想: アジア太平洋自由貿易圏: 二〇〇六年のブッシュ構想と言われるもの

GATS: サービスの貿易に関する一般協定

GCC: 湾岸協力理事会

GPA: 政府調達協定

NAFTA: 北米自由貿易協定

再編の年・変革の年

政治組織総路称について

羽山 太郎

I 新帝国主義・市場再分割戦争

EPA・経済経済連携協定、FTA・自由貿易協定、「TPP」など、いわゆる貿易協定は日・欧・北米帝国主義と新興帝国主義・覇権国家間の戦争である。

とりわけ「環太平洋戦略的経済連携協定」は労働者人民を搾り取るというものでなく、お年寄りも病人も赤子、赤坊も、教育も病院も根こそぎ喰いつぶし略奪することにある。略奪・収奪し捨てざるものこそ「環太平洋戦略的経済連携協定」である。「戦略」、この「環太平洋戦略的経済連携協定」が「Strategic: 戦略をはずして「TPP」と政府と報道機関は報じている。略称「TPP」には隠された意図を感じるものである。

この点に関しては「反TPP」として論じた。

ここでは北米帝国主義はどのようにして世界の憲兵となりしか。今日の享楽帝国主義・没落帝国主義は何時、どのようにして始まったかを明らかにする。

勿論、レーニンの奴隷のこととか言つてカッコッキ「経済学的」ヨソオイをほどこすつもりはない。

1600年代より、北アメ

リカ大陸を欧米人を中心に勝手に入植し、勝手に開拓と称して原住民を追い出し殺戮の限りをつくした。これこそは、単純な欧州人による強盗である。

この強盗は居座り、居直り「野蛮で未開人」(カール・マルクス)と罵倒し強盗を賞賛し、「今や北米の食糧生産はヨーロッパ人のイブクロを満している」と、これまたカール・マルクスの言葉である。

1800年代にすでに北アメリカは合州国を名のり大國となつていた。

北アメリカ合州国は早くも1898年スペインと強引に戦争を引き起しキューバを属国化しフィリピンを強奪した。

北アメリカ大陸に渡つた欧州人の強盗は入植・移民を繰り返して集落を町を街を、そして洲を形成するに至り、こうして合州国を名乗ることとなる。

この合州国は早くも、1898年に国家として強盗を開始するのである。近代的強盗、これを侵略と言う。

1898年のスペインとの戦争は貿易摩擦とか国際市場をめぐる分割戦とかいうものではなく明白にキューバをめぐる強盗・侵略戦争である。つまり、中央アメリカと海域の覇権をめぐる強盗同志の

戦争こそ、この「アメリカ・スペイン戦争」であつた。1945年、第二次帝国主義戦争終結後の資本主義世界を一元的に支配したのは、ポツダム宣言を主導し国際連合を北米内に設置、貿易一般協定・ガット1947年に締結を各国に迫り、世界銀行とならんで国際通貨基金を創出。

ドル・ポンド体制からドル支配体制を強化した。1949年中華人民共和国の成立・1950年6月朝鮮戦争の勃発は、軍事的政治的経済的同盟強化を全資本主義国に求め、西ドイツ、フランス、日本などを中心にドル散布をすすめた。こうしてNAFTA・日米安保体制は1950年代に出来るのである。

いわゆる冷戦体制は、反共・反ソ・反中を目的として形成されたのである。しかし、このような資本の支配、帝国主義支配が永遠なはずもなく、1959年キューバは反植民地主義をかかげるフィデル・カストロ青年たちに呼応す農夫の決起によつて北米帝国主義者・不在地主たる大土地地主を追い出した。ホセ・マルティはよみがえしたのである。

さらに1972年にはベトナムの民族解放運動に完全に敗北した。こうして、北米帝国主義の

権威は地におちたのである。しかも、北米帝国主義内部でも1964年から公民権運動からベトナムへの侵略戦争反対の運動が米国国軍からさえ反戦兵士を生み出すほどに盛り上がったのである。

吾が日本でも、こうした反戦兵士を支援する組織が生れたのである。

北米帝国主義の没落とは、A.「裏庭」とさえ自負してきた中央アメリカ・南アメリカの北米帝国主義からの離反である。(ホセ・マルティール主義、南アメリカでのポリーバル運動)などとして、これから更に持続的に反植民地主義としてたかいつがれてゆくのである。B.いわゆる冷戦構造の解体の中にあつてさえ、全く新しい大衆運動が生まれてきている。既存の大衆運動・労働運動と区別されるであろう「反格差」闘争、「99%」の運動。これらは、「反米」と言うよりは「自国政府・自国資本家」に向つた闘争である。

ここでは既存の政党や既存の労働組合の幹部の一定層は買収される。現在の地位や名誉と引き換えに魂を売ること

を強要される。ここに、国際連帯の質的転換を読みとらなければならぬ。C. 北米帝国没落の第三の要因は言わずと知れたBRICSの台頭で

ある。「国際競争力」と称する資本蓄積・剰余価値を巡る労働者・農漁民収奪の構図は一変しつつあるのだ。「帝国主義の死の苦モン」とは何処かか、聞えたことのある言葉である。

しかし、旧5大帝国なり6大帝国はBRICS4ヶ国+1に迫りまわられていることは疑いないのである。

北米帝国主義の没落とは1人北米帝国主義にあらず、わが日本帝国主義も小沢一郎・鳩山由紀夫たちの「日米安保見直し」「東アジア共同体」論から安倍晋三の「日米同盟強化」論によつて運命共同体の途を歩み始めた。

それが「TPP」であり「日米安保強化」であり「沖縄の米軍・自衛隊基地強化」であり「辺野古沖埋め立て! 大浦湾の軍事港化」である。

沖縄闘争の新展開 「大浦湾の一大軍事港化」は戦前の大日本帝国時代からの念願であつた。

公明党と自民党は、この「軍事港化」をねらっていることに間違いないのである。「辺野古沖埋め立て」とはアメリカ合州国国防省や国務省の望みと言うよりは日本国防衛省と自衛隊制服組の熱望でもあるであろう。

我々は大日本帝国の植民地

主義に断固反対しなければならぬ。

II 世界資本主義・帝国主義の危機

北アメリカ帝国主義没落の三つの要因を挙げた。

そして、この三つの要因は、7大、8大とか「20首脳会議」とかでの水平市場の崩壊をも意味していると。

ヨーロッパ帝国主義連合・EUは、実質ドイツ帝国が資本投資・技術供与などで支えてきた。と言えば大げさであるが、しかし、そのようにEUが評価されてやむを得ない。アイスランド、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、キ

プロス、イタリアに至る財政破綻は構造的なものである。一時しのぎの連続・非連続として継続せざるを得ない。GDPでBRICS4ヶ国を

追いかける南アフリカやインドネシア、トルコ、イラン、アルゼンチンなどは、フランスとイタリアを追いつき追いつくのは時間の問題である。

膨大な世界市場の拡大・生産力の爆発的拡大は、全く新たな矛盾として自然環境破壊と貧困・格差社会を反比例的に膨張することになる。最早、経済学的な「賃労働と資本の内にある階級」では説明不可能な「階級闘争・階級意

識の形成」として哲学が政治学が求められる時代となったのである。「社会科学」であるか「社会非科学」であるかといった、スタティックな「学」の問題ではなく、生きた社会学としての哲学であり、政治学である。

III 没落日本帝国主義の危機

この支配階級の危機を「国家の危機」とするのがイデオロギーとしての天皇主義である。これを『排外愛国イデオロギー』（世界書院）と命名したのは、吾が指導者、渥美文夫である。

いわゆる「右翼」なるものは、国家的行政的差別と一体として、そのイデオロギーは形成されるのである。つまり、右翼のイデオロギーの根幹には差別がある。右翼イデオロギーは、国家や天皇の前に差別があり、この差別の頂点に抽象的な国家と現人神の天皇があるのである。

資本家は何故危機なのか 企業家は何故危機なのか この危機を他人のこととする。他人とは他ならぬ 社会であり、社会政府の根幹たる社会保障制度の改悪である。しかも、他人（労働者）を踏みつけることによつて問題をそらすとする。事の本質をそらすこと。この問題をそらす、事の本質をぶらすことを資本主義の危機と言う。そして、この資本主義の危機は、農民・漁民・労働者を奈落の底につきおとすが故に、我慢・忍耐を強要する。この我慢・忍耐を国家や現人神を持ち出して差別するのである。

「高校生教科書の無償化廃止」これは国家による差別である。差別と排外は国家がつくり出す。 国家による差別こそが普遍化する。それ故あつてはならないのである。 1986年「人材派遣法」が成立した。主な労働組合と連合は、この法律の成立にそれほど反対しなかった。労働運動研究家や評論家も「働き方」とか称した。街から暴力手配師をなくすことはできた。主婦でも労働組合でも労働者を派遣・手配できる法律である。

この法律の意味するところは資本家・企業家にとつて「働かせ方革命」である。 24時間、コマ切れであっても、時間で働かせる。宿泊費やその他福利厚生費や社会保険や雇用保険など雑費削減のためには、1人1人の労働者をコマ切りに雇用すること、労働者にとつては「働か

される自由」以外ではなく、しかも、あらゆる社会制度から排除された「働かされ方」だった。 資本家・経営者にとつてはまさしく革命であった。 この「人材派遣法」の意味するところのもう一つは、「労働貴族は労働貴族として偶する」と言うこと。「貴族と奴隷」を区別すると言うこと。

良心的な貴族はかすのうちはいるであろうが、圧倒的多数の常用労働者と非常用・非正規雇用労働者は賃金上・身分上区分ではなく差別として存在する。法律・国家がつくり出す差別は廃止されるべきだ。 学問と言う学問は、こうした人々の生活に根ざした、人々の生活に供する学問でなければ学問と言わないであろう。頭の体操にもならない知識の披瀝は無意味である。 こうした差別法律に抵抗する労働組合運動はユニオンや連帯の名を冠して、または一般合同労組や地域・地域に根ざした合同労組となつて全国的に広がりを見せている。年に一度の「春闘」としてではなく通年でたたかう労働組合運動としてである。 日本資本主義は2011年3月11日、大きな岐路にたたされた。

いまだ、経団連、日経連や商工会、特に経団連は日本資本主義の復活・成長を夢みて2010年4月「日本経済成長戦略」なるレポートを発表した。こうして2011年11月9日菅直人は、この「日本経済成長戦略」に盛り込まれた「TPP」参加を閣議決定した。

しかし、日本の高度経済成長を支えたのは、密度の高い運輸・通信手段に支えられた国内市場の需要にあつた。「総中産階級」とは、生産者と消費者に区別がなかったことを意味する。北米にみられる、ストリートチルドレンやホームレスは日本の高度経済成長期にはそれほどみられなかった。人口もまた微増してきていたのであり内需は拡大してきていたのである。

1980年代からの新自由主義と金融資本の跋扈・バブル経済は約10年で破綻した。 戦後日本資本主義の発展は農村の農民を、漁村の漁民を、山林を中心とする林業民を収奪し「村ごと・人ごと」略奪して国内市場を拡大した。 農業では、農機具は3年ごとに更新するようにつくられる。建設・土木機械は10数年は優に使用可能なのに農機具は1年で不具合となる。クワやカマは半永久的だが、農機具は実によくコワレルのである。化学の肥料、化学の殺虫剤、殺菌剤は人間をも殺すほどの猛毒薬剤を次から次へと買寄せた。 更に林道だ、港湾整備だ、基礎整備と称して財政投資を繰返してきた。 しかし、1961年の「農業基本法」は、北米大陸を強盗した農業、オーストラリアを強盗した農業と対等に競争せよ！とする法律であつた。 一坪1銭もしない農地と何百円何万円もする農地、したがって税金も何千倍も払う農地をもつ農民と地代に含まれるのである諸費用が限りなく0に近い農民と対等に競争できるわけがない。 歴史的条件も現時的現存的社会的条件も異なるもとの対等条件たり得ないのである。 この1961年「農基法」こそ悪法の典型でその後の法律はおして知るべしである。 こうして、1980年代から内需を拡大すべき条件は、日本独占資本主義自ら喪失せしめてきたのである。 こうした国内要因は消失した。小泉純一郎の規制緩和とは、国民の財産の切り売りであり、労働者人民の権利の剥奪であつた。 日本資本主義の危機とは、すべての面で老朽化してきていくことに加えて、全く新し

い人民運動が澎湃と全国規模で展開されてきていることである。こうして、支配階級内部にも現実的に「成長戦略」は無理とするブルジョワ経済学者、企業経営者も現われてきている。持続可能な！低成長経済発展！これらは、エネルギー政策をめぐっても同じことが言えるのである。

脱・反原発まではゆかないまでも、新規原発を認めないとする資本主義的経済人も現われてきている（城南信用金庫）。

IV 労働者階級の決起を！

日本資本主義の危機、それは何と言っても2011年3月11日以降、全国的に農業夫人、母親、女性たちの決起である。

第2に震ヶ関占拠闘争（経済産業省前テント）を600日に及ぼうとするほど持続していることである。金曜日首相官邸前抗議行動と合わせて、経済産業省前テントは、全国の市民運動、全世界の脱・反原発運動に勇気を与えつづけている。

経済産業省前テントを維持することは並大抵の努力ではすまない。

テントに心を寄せる何人も仲間を喪った。テントに通うとは、日常の

風景にさえしてしまふほどの意志力を必要とするであろう。しかも、テントでしか味わうことのできない濃密な人間関係もまた生まれるであろう。そうであればこそ、いさかいや人間同士の行き違いなども生れるであろう。それらを調和し、それら乗り越えてこそ600日に及ぶたまたかいの持続である。

言うまでもなく、これら脱・反原発にとどまらず、沖縄・琉球人民による自己決定の運動と米軍・自衛隊基地撤去闘争に学んでのことである。

沖縄名護市辺野古での座り込み監視行動は今でもつづいているのである。加えて、東村高江でのヘリ・パット基地建設反対テントもまたつづいている。

日本帝国主義を打倒せよ！この呼びは、日本の農民、漁民、婦人、市民、なによりも労働者の声となつていく。

そして、在日韓国・朝鮮の人々、移住労働者と家族との他民族・多文化共生の社会をめざして連帯する。

日本帝国主義は、アイヌモシリを略奪し沖縄・琉球を内国植民地として支配しつづけている。我々は、アイヌ解放闘争を支持し沖縄・琉球の人々とどこまでも連帯するのである。

「排外愛国主義」とのたたかいは、アジア諸国人民と具体的に、今、今日実践的に行

党建設について

「排外愛国主義」とのたたかいは、アジア諸国人民と具体的に、今、今日実践的に行

動を共にすることである。万国の労働者万歳！

A 共産主義者協議会を打ち固めよ！

2012年4月突然何らの

脈絡もなしに、「〇〇との統一戦線」なる言葉が飛び出した。ことば、には歴史があること、歴史とはすでに概念化された共通の認識もあること、「統一戦線」とは如何なる力と力の共同ないし、統一戦線なのかと問うた。この議論は昨年7〜8月まで散発的につづき、「マルクス主義」と「共産主義」とは「党とは」と言った事柄について常に自問すべきではないかと。しかし、こうした突飛な発言や行動は予測不可能である。

2013年3月16日、共産主義者協議会主催による政治討論集会は、我々の2月定例会議において報告を受け議論となつた内容と全く異なるものであった。我々「プロレタリア通信」派内で議論となつたのは、I内容を討論し、「相模が論文を支持すること」

「相模が論文を支持すること」

何か」と言つた根本命題を1人1人主義者として如何に覚悟しているのか？

まさしく「雰囲気政治断固粉碎」を「プロレタリア通信」52号の千葉正健追悼文の内容としたのであった。

さらに「プロレタリア通信」52号（2012年10月30日）「ブント」——その経験の一断面——3」として、1968年の3月7回大会のこと、1968年10・21防衛庁闘争の無責任性、そして、1969年7月6日未明の大衆動員などとして、事細かに雰囲気政治とは何かについて、事実をもつて語らせたのである。大衆動員・大衆迎合主義でもあるところの雰囲気政治とは、それ故無内容な政治とならざるを得ないのである。

1968年3月のブント7回大会は非同盟員社会学同まで動員した。この7回大会後の中央委員会は非中央委員まで動員した。こうして主流派となつたことを今もつて何一つ反省していない。荒岱介や塩見孝也は自書で高校生まで動員したことを自慢話として書いていく。このような党組織観で革命党など建設できない。いのち（命）をあらため

2012年7月〜8月まで続いた議論、「マルクス主義観」「共産主義・共産主義者観」「革命とは何か」「党とは何か」と言つた根本命題を1人1人主義者として如何に覚悟しているのか？

「階級」と「階級意識」なり階級闘争は本能的に異なるのだ。この学問もわきまえず「政治」を気軽にわきまえずでは困る。

党とか、組織とかは紙の上のものではなく、生身の人間のことである。

共産主義者協議会は真に革命党を建設せんとする人間の政治討論を通じた信頼関係の上に築かれなければならない。そのためには「雰囲気政治は排」されなければならない。「雰囲気政治」はすでにある組織・人間関係さえをも破壊するのだと言うことを肝に銘じていただきたい。

3月16日、4月7日連続的に議論できた。

3月16日、4月7日、それぞれが展望を政治方針を述べた。

私は、4月7日・共産主義者協議会の成功を！希望！を述べた。

4月7日は定刻通り開始さ

れた。

冒頭意見があり、この意見をとり入れ主催者からこの4年間の経過説明を受けて討論は開始された。

2011年9月以降経済産業省前テントで知り合った共産主義者の発言は、新しい思想を！ 新しい層の運動を！ ここから新しい共産主義が生み出されている。とする相模潤論文を支持してここに居ると発言があり、榎渡さんから「相模潤論文を中心に討論したら」と提案があった。

私の予想をはるかに超えて17時まで白熱した討論は続いた。

相模潤論文は概ね支持された。その上で、組織のあり方、組織人とは何か、組織の運営について意見が飛び交った。

まず、運動の多様性と統一・統合の難しさ。が、それぞれ立場から表明された。そこで、A、肩書きをかけて、主張を鮮明にすべし、B、勿論、一定のルールをもって平場で論争し区別と違い、さらには、何が統一できるのか、に努力すべきである。

第二に、世界情勢・日本帝国主義の抑圧体制粉砕の、その時々の「共同宣言」や「政治テーゼ・スローガン」でも良い！をつくるべきだ！と

いう意見が期待として出された。

そのような「宣言」や「テーゼ」はバラバラな現状のなかでは面白くないのではないかと。

主催者として、機関紙を出しながら統合しようとしたがそう簡単ではないと。勿論「3・11後新しい運動が生れた状況の下では物事を固定的に把えるべきではない」と。主催者のまとめのことはである。

同時に、この主催者のことばに続いて相模潤からの提案として、団体も三派に限定しない。個人も団体推薦やそれぞれ複数の推薦でどんどんメンバーを増やすことが提案された。

この主催者2名の発言は、協議会を機関とし機関の紙を定期的に発行してゆく決意と私は受けとめた。

私と私たちは、共産主義者協議会の1団体として責任を果していかなければならぬ。責任を果すためには「不規則発言や不規則行動」をどのように統制できるかも同時に問われることになる。

私は、この「不規則発言や行動」を統制する術も能力も持ち合せていない。2011年の『プロレタリア通信』においてさえ「雰囲気政治はよろしくない！」と事細かに

書いたし、会議の席上でも、

2011年4月から7、8月頃まで議論したはずである。再び、三たび「党とは何か」「党建設とは何か」を問いたい。

共産主義者協議会・『赤いプロレタリア』万歳！ 『プロレタリア（無産社）』の共同新聞を全国へ！ 全世界へ！ ※この文章は全く個人的なものであり、共産主義者協議会の成功に向けた、私の決意表明である。

スローガン

- ① 国際主義
 1. 日本帝国主義打倒
 2. 日米安保粉砕
 3. 4・28―5・15体制粉砕
 4. 沖縄・琉球の自決権支持
 5. 普天間基地撤去
 6. 辺野古埋め立て新基地建設反対
 7. 高江ヘリパット新基地建設反対
 8. オスプレー配備反対
 9. 沖縄民衆との連帯
 10. キューバ革命に連帯
 11. 東ティモールの独立・革命運動の継続と連帯
 12. 日本・韓国民連帯を

② 再稼働絶対反対

- 1. 原発のないフクシマを
- 2. 原発は速やかに廃炉作業へ
- 3. 原発の新増設は認めない
- 4. 再処理工場、増殖炉（もんじゅ）の運転を認めない
- 5. 再生可能エネルギーの普及・開発を最大限に促進する
- 6. 廃炉の過程における原発立地自治体への経済的支援を政策化する
- 7. 世界の反戦反核平和とながろう

- ③ アイヌ民族の解放
 1. 400年の略奪の歴史への謝罪
 2. アイヌモシリの「全国有林」の解放
 3. クナシリ・エトロフ・シコタン北方諸島をアイヌに返せ！

- ④ 反対「TPP」
 1. 北米帝基準おしつけ反対
 2. 中国、インド排除反対
 3. 北米帝金融資本の跋扈を許すな
 4. 衣・食・住の自給を！
 5. 世界の水とチッソを奪うな
 6. 食糧の地域・地域（世界）の自給を
 7. アジア民衆の連帯
 8. 人権抑圧体系の戦略的経

⑤ 労働者・農民・漁民の団結を！

- 1. 労働者の階級闘争よびさまそう
- 2. 資本の階級的攻撃をはねかえそう
- 3. たたかう労働組合運動を！
- 4. 政策要求主義「連合」の解体再編を！
- 5. TPP反対

「衣食住」の地域（世界）・地域の自給を！ 労働同盟

⑥ 憲法改正・改悪反対！

- 1. 9条の改憲阻止
- 2. 1条〜8条を廃止せよ
- 3. 主権は人民にあり
- 4. 96条改正反対！

一、日韓連帯 一、多民族共生、多文化共生 社会を

三里塚
6・9東峰現地行動&横堀交流会
 日時：6月9日（日）午後1時結集
 場所：旧東峰共同出荷場跡（成田市東峰65-1）、開拓道路に向けてデモ、デモ後（車で横堀に移動）
 会場への行き方：東成田駅地上12時結集 迎車待機（10:34発 京成上野（特急）→11:43着 成田11:52発→11:57着 東成田）
 横堀交流会：午後3時／横堀大鉄塔下で交流会
 主催：三里塚空港に反対する連絡会
 連絡先：千葉県山武郡芝山町香山新田90-5（安山子亭）
 電話：FAX 0479-78-8101

書評

「排外愛国のナショナリズム

—1930年代を振り返る—

評者・小賀 栄三

著者 渥美文夫・株式会社世界書院発行 2013年2月

これまで、三〇年代を扱った回想録や、学者の研究書は、多く出版されている。六〇年代のブント活動家によるこの種の著作は、初めてではないだろうか。奥付によれば、著者の渥美文夫氏は1940年、大阪府で生まれている。本誌「プロレタリア通信」第52号に紹介されている「金日成・金正日体制と東アジア」（現代企画室）もまた、渥美文夫氏の著作である。

この本の帯には、「日清・日露戦争に勝利して国民の多くが（排外主義）に雪崩をうった！」、「1930年代の教訓とは？」と記されている。また、本書の裏表紙には、「日本国民の多くが排外愛国のナショナリズムに酔い

しれた時代。一九三〇年代の朝鮮、「満州」、中国、さらにはヨーロッパに視野を拡げて、排外愛国とそれに抗した人民の闘いを考察する。」と記されている。

評者は、戦後の占領下における最大の陰謀事件と言われている松川事件に関心をもち、近年、関連する著作のいくつかに目を通してきた。そして、本書を三度読んだ。30年代の教訓が、戦後の闘いに生かされていないという思いからである。

著者の狙いは

さて、実際のところ、著者の狙いはどこにあるのか。以下、本書の内容を紹介するが、まず目次を見てみよう。全体は六部に分かれている。

I 満州事変

II 「満蒙権益」の擁護拡大

III 排外ナショナリズムのうねり

IV 国際情勢とコミンテルン七回大会

V 天皇制ファシズムの崩壊

VI 再び台頭する排外愛国

目次からは、一九三〇年代の日本外交や、国際情勢と日本社会だけが記述され、分析されているように想像されてしまう。だが、本書で著者は、排外愛国に抗した人民、日本だけでなく中国、朝鮮の人民の闘いについても分析する。

結論部分から紹介しよう。

第VI部「再び台頭する排外愛国」の最終頁では、戦後の東アジアの多極化に触れた後、次のように記載している。

「現在、闘いは各国別、地

域別に孤立分散させられている。労働者農民、勤労人民は国境を越えた連帯の絆を持たない。／コミンテルンはスターリン主義化することで歴史から退場を命じられて久しい。排外愛国が各国に渦巻き始めるなか、個別分断された各国人民の闘いがそれらの渦から脱して横断的な連帯を促進していく——このためのインターナショナルな活動をわれわれはいまだ開始し得ていない。」(P. 335)

これが現状についての、一九三〇年代を振り返った著者の認識である。そして、渥美文夫氏の希望が、つぎのように述べられる。

「先駆的な連帯を形成していく活動が開始可能な、アジアの限られた諸都市のなかに数えられる東京、大阪。／新たな国際主義の運動起点としての役割が求められる。」(P. 335)

第I部の序章において、著者は、「関東軍による南満州鉄道爆破」、「関東軍による『満州国』樹立」、「中国東北人民の反日決起」を説明する。

満州事変は、1931年9月18日に関東軍によつて奉天（いまの瀋陽）近くの鉄道線路が爆破された柳条湖事件を契機にして、引き起こされ

た。今からすでに、八〇年以上も昔の話である。だが、当時、生きていた大人は、いまもよいと思われる。漢字の使い方もいくつかが気になる。14頁で「満州」の「州」が、旧字体（さんずいのある字）と新字体を混在させていること、「柳条

4月28日 4・28東京シンポジウム
午後6時〜9時
文京区民センター3A(03-3814-6731)
主催：4月東京・5月那覇シンポジウム実行委員会
連絡：(株)情況出版(03-5213-3238)

5月12日
これでいいのか！しのびよる貧困
雇用破壊・孤独死・ホームレス・子ども間格差・老弱者・被ばく労働・平和の破壊
講師 原田隆二 中村光男
日時 5月12日 午後2時
場所 目黒田道住区センター第二会議室
主催 さよなら原発@めぐろ 代表：山崎朋子
連絡先 03-3711-3461

5月18日(土) 三里塚学習会
時間：午後2時〜5時
場所：文京シビックセンター：区民会議室4階ホール
お話 鎌田さとしさん
柳川秀夫さん
平野靖識さん

5月18日19日
「5・15平和行進、反戦平和」集会、オスプレー
配備反対！

湖」とすべきところを、「柳条溝」としていることだ。かつては、「柳条溝事件」と言われていたが、地名としては「湖」が正しいとされている。とはいえ、本書では多くの文献が参照され、それらの文献名が挙げられている。自分で研究しなさい、ということだろう。

第一部は、第1章「共産党の結成」から「三・一五、四・一六大弾圧」、「二九年大恐慌下の日本資本主義」、「日帝支配に抗する朝鮮人民」と続き、「党中央の再建」の計5章の構成になっている。その殆どが、1920年代の日本共産党をはじめとする、反体制勢力の闘いに関連する記述である。

すなわち、本題の30年代の記述に入る前段、20年代の日本共産党とコミンテルン、朝鮮人民との関係が、左記の多くの資料に即して叙述されている。

「現代史資料14・社会主義運動」・同・15・社会主義運動（みすず書房・77年、65年）、「コミンテルン資料集第四巻1926・4〜1928・12」・同 第一巻1918・12〜1921・7（大月書店・78年、81年）、「近代日本思想大系 19 山川均集」（筑摩書房・76年）、「現

代日本思想大系（第21）マルキシズム」（筑摩書房・65年）、「大内力経済学大系 第七巻」（東大出版会・00年）、安藤良雄編「近代日本経済史要覧」（東大出版会・79年）、和田春樹・石坂浩一編「現代韓国・朝鮮 岩波小辞典」（岩波書店・02年）、渡部徹「日本労働組合運動史」（青木書店・54年）、同「1930年代日本共産主義運動史論」（三三書房・81年）、「復刻版赤旗」、金正明編「朝鮮独立運動IV——共産主義編」（原書房・766年）、「コミンテルン日本に関するテーゼ集」（青木文庫・61年）など。

各章は、その冒頭頁を飾る口絵が、そこに記述された内容を好事に象徴している。第1章「共産党の結成」には、「コミンテルン機関誌・創刊号」の表紙のイラストが用いられている。鉄鎖により縛り上げられている「地球」に対して、男性労働者がハンマーを振り上げて断ち切ろうとしている。

第2章「三・一五、四・一六大弾圧」には、「治安維持法反対の声を上げる」と題したモノクロ写真が用いられている。これは、1925年（大正14年）四月二日に公布された治安維持法に反対して、労働組合等が東京で開催した屋外での大衆集會を写し

たものであろう。参加している労働者たちの姿と、多数の赤旗（黒旗？）や幟旗などが写っている。

第3章「二九年大恐慌下の日本資本主義」には二枚の写真が用いられている。一枚は、「空腹で大根をかじる子供たち（青森県青笹村）」の写真、もう一枚は「借金返済のため、娘の身売り（山形の農村）」の写真である。後者では、「娘身売の場合は当相談所へ御出下さい 伊佐澤村相談所」と書かれている貼り紙が、家屋の壁に掲げられている。いったい、どのような相談がなされていたのだろうか。

第4章「日帝支配に抗する朝鮮人民」には、「三・一独立大闘争（徳寿宮前を埋めるデモ）」の写真が用いられ、50メートルほどの幅の広い道路一杯に、デモ隊の人々、数百人（あるいは数千人）がゆっくりと歩いていく姿が写っている。

これに対して、第5章「党中央の再建」に用いられているのは、「鐘紡大争議（1930年4月）闘争争議団」の写真である。ここでは、十数人の腕を組んだ男性労働者が、10メートル程度の幅の道を駆けている。これら第4章と、第5章の写真によって、当時の運動に関わる労働者、

共産党員の姿が、朝鮮と日本で対比されているようにも思われてならない。

第二部は、第6章「マスコミの大転換」、第7章「コミンテルン三二年テーゼ」、第8章「天皇制ファシズム」、第9章「特高警察、スパイ」という、4章構成である。

1931年1月、松岡洋右の「満蒙は日本の生命線」という演説から、3月の大川周明らによる軍部クーデター未遂事件、そして9月18日の満州事変を契機として、日本のマスコミは排外愛国をおおりに続ける。こうして非法法の共産党を除いて、労働組合や合法左翼諸政党は分裂し、その多数派が戦争反対の旗を降ろし始める。もちろん、コミンテルンの支部として位置付けられた日本共産党も、その路線は左右にぶれる。

ここでは、江口圭一「日本帝国主义史論」（青木書店・75年）、田中真人「1930年代日本共産党史論」（三三書房・94年）、小林杜人「転向期」のひとびと 治安維持法下の活動家群像（新時代社・87年）、M. ウェーバー「職業としての政治」（岩波文庫）などが参照されている。

著者は、第7章「コミンテルン三二年テーゼ」で、当時の日本共産党が採用した三

5月18日 那覇シンポジウム
 日時 午後2時より
 場所 那覇自治労会館
 主催 4月東京・5月沖縄実行委員会
 連絡 (株)情況出版 03-5213-3238

5月18日19日 柏崎・刈羽原発バスツアー
 主催 再稼働阻止全国ネットフーク
 連絡 再稼働阻止全国ネット柏崎ツアー係
 電話 03-3238-9035 タンポポ舎

5月23日 土地明け渡し訴訟 第一回口頭弁論
 5月23日午前11時
 東京地裁526号法廷（5階）

6月2日 NONUKES DAY 6・2つながらるうフクシマ！ さようなら原発集會
 主催 さようなら原発一〇〇〇万人アクション実行委員会
 会場 芝公園23号地
 主催 原発ゼロをめざす中央集會
 原発なくす全国連絡会
 会場 明治公園

※「首都圏原発連合」「さようなら原発一〇〇〇万人アクション」「原発なくす全国連絡会」統一ロゴのもとに2つの会場で大集會・集會後共に国会包囲行動！国会で会いましょう！

二テーゼについて、「現実のヴィヴィッドな分析ではなく、スターリンが定式化したロシア史のドグマのなかに現実を押し込める発想が色濃くにじみ出たテーゼである。」(P. 107) という。

第9章では、立花隆「日本共産党の研究」(講談社・78年)が取り上げられている。著者は、「立花は特高に破壊された共産党を「しゃべりすぎ」「お話にもならない」とするが、ジャーナリストは

何をしてきたのか。」と批判する。「戦前の共産党を研究してきた立花はジャーナリズムの実体には少しは触れたに違いない。ジャーナリズムの歴史に立ち入ったジャーナリズムの検証抜きに表明されるジャーナリストの自負心は空疎である。」(P. 149)

写真とイラストと口絵

ここでも、各章の冒頭頁を飾る口絵を見よう。

第6章「マスコミの大転換」には、「満州出兵を日の丸で歓送する人々」の写真が用いられている。おそらく、当時の新聞写真を転載したものであろう。

第7章「コミンテルン三二年テーゼ」は、日本共産党機関紙「赤旗」(7・2)の活字紙面、そこには、漢字すべ

てにルビが振られている「三二テーゼ発表にあたって」が掲載されている。

第8章「天皇制ファシズム」に用いられているのは、二・二六事件を報じる東京朝日新聞(36年2月27日)の記事である。第8章の冒頭では、32年の五・一五事件が天皇制ファシズムへと、なし崩しの移行に向かう契機となつたとされている。三二テーゼにより、合法無産政党政を「社会ファシズム」と呼ぶ共産党

が、天皇制ファシズムを確立させた二・二六事件に至る日本社会の流れを有効に阻止できなかったのは、無理もない。

第9章「特高警察、スパイ」には、再び日本共産党機関紙「赤旗」(32年11・15)に掲載された「特高に虐殺された共産党中央委員・岩田義道」。そこで、12月4日の葬儀が予告されている。

つぎに、第III部「排外ナショナリズムのうねり」。ここは、第10章「コミンテルンと朝鮮共産党」、第11章「排外愛国への転換」、第12章「転向批判者の転向」、第13章「党中央の解体」という、4章構成である。

日本共産党が壊滅状態となる32年、3月に満州国が成立して以降、朝鮮・中国で事件

がさらに続く。

第III部で著者は、前記の「コミンテルン資料集」や、「朝鮮独立運動V——共産主義運動編」を参照するとともに、第12章では、吉本隆明「芸術的抵抗と挫折」(未来社・59年)、「我が「転向」(文春文庫・97年)、「憂国の文学者たちに」(六・一五事件と私)(いづれも著作集・勁草書房・69年)なども引用している。

第13章は、竹村一「リンチ事件とスパイ問題」(三一書房・77年)、宮内勇「ある時代の手記」(河出書房新社・73年)、寺尾とし「伝説の時代」(未来社・80年)、渡部徹編「1930年代日本共産主義運動史論」(三一書房・81年)、西川洋「在日朝鮮人共産黨員・同調者の実態」(京大人文学報・81年)など、三〇年代の共産党内での活動家の記録を振り返っている。

第III部の各章冒頭頁の口絵は、第10章「コミンテルンと朝鮮共産党」が現在の朝鮮半島の地図、そして第11章が32年1月の第一次上海事件で「上海市街を行進する日本軍」の写真である。

第12章「転向批判者の転向」が、「全学連は国会構内に突入」の写真となつている。これは、「戦前の共産黨員の転向を鋭く追及する吉本

隆明」(P. 193)を、完

黙の宮本顕治と比べて、転向について論じているからだ。

第13章「党中央の解体」は、スパイ大泉の「予審尋問調書」(一部分)である。この調書によると、起訴された彼は、「約束が違う」と検事に訴えたいらしい。いったい、どのような約束だったのか。

第IV部の「国際情勢とコミンテルン七回大会」は、満州における抗日遊撃隊、国民党と共産党・八路軍、7・7盧溝橋事件、日中全面戦争、ソ連の内外情勢とコミンテルン

七回大会、を扱う第14章から第17章で構成され、第V部の「天皇制ファシズムの崩壊」は、満州の抗日連軍、独ソ不可侵条約とスターリン、日本帝国主义の壊滅、を扱う第18章から第20章で構成される。

内容的には、いづれも一九三〇年代後半から日本の敗戦までの共産主義者の闘いに触れている。

最終の第VI部は章立てされていない。「再び台頭する排外愛国」と題した10頁で、著者は、アジアと日本の戦後史について、東アジアの多極化と、その経済発展を中心に概

括し、冒頭に述べた結論に至る。

そう、各国人民の闘いが排外愛国の渦から脱して、インターナショナルな活動をつくるにすなわち横断的な連帯をつくらうと。

今後、著者・渥美文夫氏と世界書院が、戦後の共産主義運動の歴史と経験をテーマにして、さらに問題提起をされることを期待している。

評者・小賀栄三

※小見出し二ヶは編者Hの独断

2013年ヤスクニキャンドル行動事前企画第2弾(共催企画) 韓国人靖国合祀問題を考える

日時: 2013年5月29日(水) 午後6時半~8時半 会場: 大阪経済法科大学アジア麻布台セミナーハウス5F ノー! ハブサ(NO!合祀) 〒160-0008 東京都新宿区三栄町8 三栄ビル3F 四谷総合法律事務所気付

8/10 平和の灯を! ヤスクニの闇へ 2013キャンドル行動 国防軍の名の下 ふたたび「英霊」をつくるのか

日時: 2013年8月10日(土) 午後1時~6時 場所: 在日本韓国YMCA 参加費: 1000円 お問合わせ 主催: 平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動実行委員会 H P: www.peace-candle.org 連絡先: E-mail: peace-candle2006@yahoo.co.jp TEL 03-3355-2841 FAX 03-3351-9256 (四谷総合法律事務所)

全国有機農業者マップ第4版(日本有機農業研究会発行)
2012年9月刊(原稿は2011年春執筆:震災で出版が1年延期)

の一む(手野学林)

中井俊作

この先の20年は人類文明のクライマックス!

その間にヒト社会の「顔の向き」が逆転して「生命(生態系)の秩序」(*1)が回復すれば、持続可能な社会への道は開く。有機農業で支えきれないような社会は、そもそも地球生態系の「癌」に等しい(化石・原子力エネルギーに依存するヒトの暮しは「癌遺伝子」という訳だ)。

46億年の地球史の上で、地磁気の逆転が起こっているといわれるが、ヒトの有史以来の(一部、先住の人々を除き、現代文明を築き上げてきた)世の支配・運営の仕方にも文明史的大転換(逆転)が起きて不思議ではない。人類の不心得の総決算である地球環境問題の「火の粉」が、どれ程あまねく降りそそぐか……臨界点は近い。

ヒトは、史上幾多の(地域的)文明の興亡の果てに、致命的欠陥(*2)を宿しながらも何とか「民主主義」の世にまでこぎ着いた。だから、その他数が「このままではみんなオダブツ! 顔の向きを変えよう!」と意を決すれば「逆転」は起きる。すると、

・資質、能力に恵まれた者は権限を預かる分、報酬を求めない(先憂後楽、率先垂範する)(*3)
・紛争が生じた時は「大将」

同士で決着(*4)をつける(人を巻きこまない)「国防」にかえて国土保全、災害救助、復興の義務化(皆で交替して)

・詐欺、煽動(自分は安全地帯にいて「旗を振る」)、投機(マネーゲーム)はテロと同罪とみなされる(不労所得は全て社会還元)

・子は試練の旅(己が口にする食物、用いる文明の利器の生産現場体験必修)に出す(荒廃農地・山林・藻場の復旧、遊林地・建物の活用)

・トシをとるということは、知恵を深めるということで己の往生際をわきまえる(「直耕」すれば自ずとわかる)という具合になって社会問題の8割方は解消するだろう

が、有史以来損なってきた環境の修復、膨大な廃棄物から兵器・原発・諸々の建造物の始末は大仕事。しかし、やり甲斐はある。

さて、「逆転」を望むなら、できる人からできるだけ、まずは過疎に困る農山村に入り、自給自足の知恵と技を身に付けながら「人心地」を取り戻すのが望ましい(こちららは「癌抑制遺伝子」となる訳だ)。そういう人達の暮らしを支える(教育・医療、交信・通信は無償にして4人家族で月に5万円位の基礎収入

IIベーシックインカムを支給する)社会を実現すること

は、私の目標のひとつだが、それまでは半農半Xで、あるいは年金を受給できる親とかハンデイのある人と共に入植することをすすめたい。

2011年暮から国民年金十会社務め3年の厚生年金(年額80万弱)を受ける。今までより楽になるが年金の過半は租税公課に。やりくり工夫の中で私の暮らし方、ライフワークに付き合う気になる人は問い合わせのこと。ヒトはこの地上を(他の生物まで道連れにして)墓場にするために登場した訳ではない。

「直耕」するから伝えられること、日本人だからできること、すべきことは山程ある。今だからこそ!

*1 秩序に沿っているかどうかは「持続性」ではかる。ブルトニウム時代の今日にあつては5ケタの年月を考慮の要有。先住の長老が戒めるように最低でも7代先まで責任をもつて続けられるかどうか。

*2 無定見な都市化II無自覚なる収奪システムの自己増殖・肥大化II維持するためにアメとムチによる競争の促進、過当化II「機能」の売買、ピラミッド型「傭兵」組織の形成(利益と相関する報酬形態) II特権階級の固定化、既得権固執

「管理社会」化II「無縁」シラケ化、ネガティブキャパシティの横行IIストレス暴発、社会の混乱、扇状ナシヨナリズム……↓「不耕貧食」人口の増加↓「文明」の「ぜい弱化」↓崩壊へ

恵と識見の有る人程、自身の生活にお金が掛からなくなる(志は高く暮らしては低く、欲は小さく夢は大きく……IIヒトとしての実力の証し(「実力」不足の私は意気地を張つてのヤセ我慢!)

*3 人の機能を引き出し合わせる力、自然の摂理をわきまえ「人工物」を活かす知

*4 徹底公開討論(アイヌの人々のチャランケ)

『フリーペーパー版模索舎月報』では、月に1度、月毎に新しく入荷した出版物の一部の書誌データ、その他特集コラムや制作者自薦文を紹介しています。ご希望の方へは、年間1000円でお手元へ郵送いたします。

ミニコミ・少部数流通出版物のための書店

模索舎

〒160 東京都新宿区新宿2-4-9 定休日なし
11:00~21:00 郵便振替 00180-7-21310 [模索舎]
Tel.03-3352-3557 FAX.050-3505-8561
http://www.mosakusha.com/ E-mail mosakusha@mosakusha.com

連赤の内部粛清、新左翼の「内ゲバ」が救援運動を潰した！

70年代の教訓

佐藤 保

図書新聞4月13日号の「60年代…70年代を検証する」シリーズの最終回に救援連絡センターの初代事務局長である水戸喜世子さんがインタビューに応じられ、当時の救援運動の内幕について赤裸々に語られております。その中で連合赤軍事件、三里塚反対同盟分裂に端を発するテロについて今日においても本当には解決されていない問題なので、多少関わっている者として感想を述べておく必要があるかと思ひます。

義との関係で係わっていたので大衆的なデモにも参加し始めていた。機動隊の弾圧も厳しくなり、いつか逮捕される日が来るかも知れないという思いから「救援ノート」を買った。市民救援会から「救援を止めたい」という電話が入るようになった。「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

いたというのは知っておりました。しかし、その裏で救援事務センターを初め救援運動総体に極めて深刻なダメージを与えていたという具体的な事実は今回初めて知りまし

た。「市民救援会から『救援を止めたい』という電話が入るようになった」「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

いたというのは知っておりました。しかし、その裏で救援事務センターを初め救援運動総体に極めて深刻なダメージを与えていたという具体的な事実は今回初めて知りまし

た。「市民救援会から『救援を止めたい』という電話が入るようになった」「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

いたというのは知っておりました。しかし、その裏で救援事務センターを初め救援運動総体に極めて深刻なダメージを与えていたという具体的な事実は今回初めて知りまし

た。「市民救援会から『救援を止めたい』という電話が入るようになった」「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

いたというのは知っておりました。しかし、その裏で救援事務センターを初め救援運動総体に極めて深刻なダメージを与えていたという具体的な事実は今回初めて知りまし

た。「市民救援会から『救援を止めたい』という電話が入るようになった」「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

いたというのは知っておりました。しかし、その裏で救援事務センターを初め救援運動総体に極めて深刻なダメージを与えていたという具体的な事実は今回初めて知りまし

た。「市民救援会から『救援を止めたい』という電話が入るようになった」「救援連絡センターの世話人内部でも様々な議論が起こり、やめる人はやめ、残った人達で73年1月、『救援連絡会議』を開いて再強化を訴えた」——一応これで再出発していきま

一、救援連絡センターとの関わり

69年4月、救援連絡センター発足。同じ頃、後に赤軍派と合同して連合赤軍を作る事になる京浜安保共闘が準備会として4月28日に発足した。その中に私もいた。私の勤める工場に連合赤軍事件で銃撃戦の主役を演じる事となる坂口弘が工場細胞を組織しようとしてこれの一年位前に入社し、寮費値上げ反対闘争を契機として「組合を強くする会」を組織し、私も前沢虎

川救援センター、後には救援連絡センターの面会、裁判傍聴をしてもらったので73年12月に保釈になって以降、自分の裁判、連合赤軍事件裁判等々で係わり続け今日に至っている次第である。

67年10・8羽田救援会を母体とした救援運動は連合赤軍事件前までに全国で百に登る市民救援会が組織され、これが救援連絡センターと有機的に結びつき、どこで誰が逮捕されようと地元の救援会がすぐ面会、差入れに行つて逮捕された人が孤立しないよう支えていけたのである。それが連合赤軍の内部粛清事件によって半減してしまうのであ

る。私が救援連絡会議に参加した時は多くて百名、60組織位でしたから。

中核派がなすべきだったのは農民の主体性を重んじ、農民に寄り添い新たな農民運動をめざす全国的な闘いに乗り出すべきだったのであり、そうしてこそ、全国のあらゆる大衆運動と結びつくことができるのである。

を認めるか否かという問題です。私はこのような輩を『革命党派』などと認めることはできないし、この人々と共に『反弾圧』を語ってきたかと思うとゾッとします。その事態を制止できないようであるならば、私は自分の『救援』に何ほどか賭けてきた過去を全て汚辱にまみれたものとして否定してしまいたいと考えています。このような気持を込めて同封の共同声明の呼び掛け人になりました。よろしく御検討下さいませよう心からお願ひいたします。」

二、連合赤軍事件の与えた影響

連合赤軍事件当時、横浜拘置所にいた私は購入していた新聞を読んでいたので、救援連絡センター代表の水戸厳さんが坂口、吉野の両親と共に坂口らにマイクで呼びかけて

捕さるようだと地元の救援会がすぐ面会、差入れに行つて逮捕された人が孤立しないよう支えていけたのである。それが連合赤軍の内部粛清事件によって半減してしまうのであ

る。私が救援連絡会議に参加した時は多くて百名、60組織位でしたから。

中核派がなすべきだったのは農民の主体性を重んじ、農民に寄り添い新たな農民運動をめざす全国的な闘いに乗り出すべきだったのであり、そうしてこそ、全国のあらゆる大衆運動と結びつくことができるのである。

を認めるか否かという問題です。私はこのような輩を『革命党派』などと認めることはできないし、この人々と共に『反弾圧』を語ってきたかと思うとゾッとします。その事態を制止できないようであるならば、私は自分の『救援』に何ほどか賭けてきた過去を全て汚辱にまみれたものとして否定してしまいたいと考えています。このような気持を込めて同封の共同声明の呼び掛け人になりました。よろしく御検討下さいませよう心からお願ひいたします。」

を認めるか否かという問題です。私はこのような輩を『革命党派』などと認めることはできないし、この人々と共に『反弾圧』を語ってきたかと思うとゾッとします。その事態を制止できないようであるならば、私は自分の『救援』に何ほどか賭けてきた過去を全て汚辱にまみれたものとして否定してしまいたいと考えています。このような気持を込めて同封の共同声明の呼び掛け人になりました。よろしく御検討下さいませよう心からお願ひいたします。」

要請書

この声明文への水戸厳さんの要請書

「七月初めにまた二つのテロが行なわれた事を知った時はもう最後だと思ひました。もはや、三里塚反対同盟のどちらを…などということではないと思ひます。ともに権力に対して戦っている人民に對して意見の違いはたえそ

れがどんなに重要なものであったとしてもIIを理由にテロルを加え、それによって他の人々を支配しようとする思想

願つています。

願つています。